

# 平成13年度特別会計補正予算(特第2号)

(平成13年度特別会計補正予算参照書添付)

第154回国会(常会)提出

## 総目録

## 平成13年度特別会計補正予算(特第2号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
丙号繰越明許費補正	29

## (添付)

平成13年度特別会計補正予算  
(特第2号)参照書

平成13年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	33
----------------------------------	----

財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による平成13年度財政投 融資計画補正	249
--	-----

## 平成13年度特別会計補正予算(特第2号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	丙号繰越明許費補正	29
甲号歳入歳出予算補正	5	文 部 科 学 省 所 管	29
財 務 省 所 管	5	国 立 学 校	29
国 債 整 理 基 金	5	厚 生 労 働 省 所 管	29
産 業 投 資	5	国 立 病 院	29
文 部 科 学 省 所 管	19	農 林 水 産 省 所 管	29
国 立 学 校	19	国 有 林 野 事 業	29
厚 生 労 働 省 所 管	19	国 営 土 地 改 良 事 業	29
国 立 病 院	19	国 土 交 通 省 所 管	29
農 林 水 産 省 所 管	19	道 路 整 備	29
国 有 林 野 事 業	19	治 水	30
国 営 土 地 改 良 事 業	21	港 湾 整 備	31
国 土 交 通 省 所 管	22	都 市 開 発 資 金 融 通	31
道 路 整 備	22	空 港 整 備	31
治 水	23		
港 湾 整 備	26		
都 市 開 発 資 金 融 通	27		
空 港 整 備	28		

(添 付)

## 平成13年度特別会計補正予算(特第2号)参照書目録

## 平成13年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

財 務 省 所 管	33	ページ
国 債 整 理 基 金	33	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	33	
産 業 投 資	39	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	39	
社会資本整備勘定	39	
文 部 科 学 省 所 管	131	
国 立 学 校	131	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	131	
丙号繰越明許費補正要求 書	135	
厚 生 労 働 省 所 管	137	
国 立 病 院	137	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	137	
病 院 勘 定	137	

療 養 所 勘 定	140
丙号繰越明許費補正要求 書	143
農 林 水 産 省 所 管	149
国 有 林 野 事 業	149
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	149
治 山 勘 定	149
丙号繰越明許費補正要求 書	157
国 営 土 地 改 良 事 業	159
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	159
丙号繰越明許費補正要求 書	165
国 土 交 通 省 所 管	173
道 路 整 備	173
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	173
丙号繰越明許費補正要求 書	189
治 水	193

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	193
治    水    勘    定	193
特定多目的ダム建設 工事勘定	211
丙号繰越明許費補正要求 書	217
港    湾    整    備	225
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	225
港    湾    整    備    勘    定	225
丙号繰越明許費補正要求 書	232
都 市 開 発 資 金 融 通	235
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	235
丙号繰越明許費補正要求 書	238
空    港    整    備	241
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	241
丙号繰越明許費補正要求 書	246

# 平成13年度特別会計補正予算(特第2号)

# 平成 13 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算

## 予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 13 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

財務省所管	国債整理基金 産業投資
文部科学省所管	国立学校
厚生労働省所管	国立病院
農林水産省所管	国有林野事業 国営土地改良事業
国土交通省所管	道路整備 治水 港湾整備 都市開発資金融通 空港整備

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 28 条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「繰越明許費補正要求書」は、別に添付する。

第 4 条 平成 13 年度特別会計予算総則第 10 条の各特別会計の借入金の限度額の表中

「 国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	52,800,000千円
----------------------	----------------------------	--------------

を

国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	64,100,000千円
-----------------	----------------------------	--------------

に改める。

第 5 条 平成 13 年度特別会計予算総則第 14 条第 8 項の産業投資特別会計への繰入れに必要な経費の支出に充てるための経費の増額の規定中「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 1 号を「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に改める。

第 6 条 平成 13 年度特別会計予算総則第 15 条の各特別会計の予算の移用の第 1 表の特別会計欄中「国立病院」を削り、第 2 表中

厚 生 保 険	健康、年金、児童手当	各 項
	業務	業務取扱費、施設整備費、保健事業費、福祉施設事業費、年金資金運用基金出資、児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入、諸支出金の各項

を

厚 生 保 険	健康、年金、児童手当	各 項
	業務	業務取扱費、施設整備費、保健事業費、福祉施設事業費、年金資金運用基金出資、児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入、諸支出金の各項
国 立 病 院	病院	病院経営費、看護婦等養成費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	療養所	療養所経営費、看護婦等養成費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項

に、

国 有 林 野 事 業	治 山	各 項
-------------	-----	-----

を

国 有 林 野 事 業	治 山	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項
-------------	-----	--

に改め、第3表中

国 立 学 校	産学連携等研究費の項を除く各項
---------	-----------------

を

国 立 学 校	国立学校、大学附属病院、研究所、施設整備費、船舶建造費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
---------	--

に改める。

第7条 平成13年度特別会計予算総則第19条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

4 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	52,800,000千円
---------------------------	--------------

を

4 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	64,100,000千円
---------------------------	--------------

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 省	国債整理基金	他会計より受入	歳 入	26,598	0	26,598	
				他会計より受入	26,598	0	26,598
			歳 出	国債整理基金支出	26,598	2,500,029,624	2,500,003,026
				一般会計へ繰入	2,500,029,624	0	2,500,029,624
				歳 出 補 正 額	2,500,056,222	2,500,029,624	26,598
	産 業 投 資 社会資本整備勘定	他会計より受入	歳 入	2,500,029,624	0	2,500,029,624	
				他会計より受入	2,500,029,624	0	2,500,029,624
			歳 出	改革推進公共投資衆議院施設費	650,000	0	650,000
				改革推進公共投資参議院施設費	450,073	0	450,073
				改革推進公共投資国立国会図書館施設費	1,899,884	0	1,899,884
				改革推進公共投資裁判所施設費	3,452,000	0	3,452,000
				改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金	3,306,955	0	3,306,955

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資内閣本府施設費	695,794	0	695,794
			改革推進公共投資総理大臣官邸施設費	1,203,036	0	1,203,036
			改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金	1,294,261	0	1,294,261
			改革推進公共投資警察庁船舶建造費	313,039	0	313,039
			改革推進公共投資警察庁施設費	3,846,698	0	3,846,698
			改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金	8,362,263	0	8,362,263
			改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金	23,500,000	0	23,500,000
			改革推進公共投資独立行政法人通信総合研究所施設整備資金貸付金	7,900,000	0	7,900,000
			改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金	1,098,536	0	1,098,536
			改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金	495,000	0	495,000
			改革推進公共投資法務省施設費	18,026,000	0	18,026,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資外務本省施設費	2,299,898	0	2,299,898
			改革推進公共投資公務員宿舍施設費	10,956,309	0	10,956,309
			改革推進公共投資文部科学本省施設費	1,751,824	0	1,751,824
			改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金	5,258,657	0	5,258,657
			改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金	31,000,000	0	31,000,000
			改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金	4,900,000	0	4,900,000
			改革推進公共投資地域先導科学技術基盤施設整備資金貸付金	2,500,000	0	2,500,000
			改革推進公共投資独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金	8,954,358	0	8,954,358
			改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金	5,750,000	0	5,750,000
			改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金	8,546,409	0	8,546,409

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備資金貸付金	3,439,000	0	3,439,000
			改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金	504,400	0	504,400
			改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金	524,438	0	524,438
			改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金	471,162	0	471,162
			改革推進公共投資国立学校施設費	380,200,012	0	380,200,012
			改革推進公共投資文化庁施設費	12,697,960	0	12,697,960
			改革推進公共投資文化財保存施設整備費	1,000,000	0	1,000,000
			改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金	301,620	0	301,620
			改革推進公共投資厚生労働本省施設費	1,004,081	0	1,004,081
			改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金	59,177,837	0	59,177,837
			改革推進公共投資国立病院及療養所施設費	23,210,450	0	23,210,450

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資社会福祉施設整備費	99,486	0	99,486
			改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金	151,299,000	0	151,299,000
			改革推進公共投資検疫所施設費	258,972	0	258,972
			改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費	8,550,000	0	8,550,000
			改革推進公共投資国立更生援護所施設費	2,300,174	0	2,300,174
			改革推進公共投資農林水産本省施設費	180,000	0	180,000
			改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金	1,138,000	0	1,138,000
			改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金	400,000	0	400,000
			改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金	10,801,896	0	10,801,896
			改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金	635,022	0	635,022
			改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金	2,535,149	0	2,535,149

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金	1,699,695	0	1,699,695
			改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金	5,200,000	0	5,200,000
			改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金	8,450,000	0	8,450,000
			改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費	1,776,223	0	1,776,223
			改革推進公共投資独立行政法人農業技術研究機構施設整備資金貸付金	8,393,866	0	8,393,866
			改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金	4,098,235	0	4,098,235
			改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金	959,778	0	959,778
			改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金	119,945	0	119,945
			改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金	283,328	0	283,328

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金	958,480	0	958,480
			改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金	7,400,000	0	7,400,000
			改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金	600,000	0	600,000
			改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金	1,445,000	0	1,445,000
			改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金	3,605,423	0	3,605,423
			改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金	1,750,000	0	1,750,000
			改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金	3,050,000	0	3,050,000
			改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金	3,200,000	0	3,200,000
			改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金	79,300,000	0	79,300,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金	3,000,000	0	3,000,000
			改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金	1,600,000	0	1,600,000
			改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金	330,000	0	330,000
			改革推進公共投資官庁営繕費	23,916,000	0	23,916,000
			改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金	1,250,000	0	1,250,000
			改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金	250,000	0	250,000
			改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金	650,000	0	650,000
			改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金	260,000	0	260,000
			改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費	199,815	0	199,815
			改革推進公共投資国土地理院施設費	3,397,185	0	3,397,185

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資気象官署施設費	1,647,365	0	1,647,365
			改革推進公共投資海上保安官署施設費	2,591,255	0	2,591,255
			改革推進公共投資海上保安庁船舶建造費	5,008,380	0	5,008,380
			改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金	1,050,000	0	1,050,000
			改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金	1,850,000	0	1,850,000
			改革推進公共投資環境保全施設整備費	599,998	0	599,998
			改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金	1,000,000	0	1,000,000
			改革推進公共投資治水事業費	220,141,000	0	220,141,000
			改革推進公共投資治水事業資金貸付金	45,098,000	0	45,098,000
			改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	4,145,000	0	4,145,000
			改革推進公共投資治山事業費	25,320,000	0	25,320,000
			改革推進公共投資治山事業資金貸付金	17,613,000	0	17,613,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資海岸事業費	7,310,400	0	7,310,400
			改革推進公共投資海岸事業資金貸付金	8,650,600	0	8,650,600
			改革推進公共投資道路整備事業費	245,212,000	0	245,212,000
			改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金	165,276,000	0	165,276,000
			改革推進公共投資港湾事業費	24,545,680	0	24,545,680
			改革推進公共投資港湾事業資金貸付金	11,463,320	0	11,463,320
			改革推進公共投資空港整備事業費	8,495,000	0	8,495,000
			改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金	39,248,000	0	39,248,000
			改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金	23,991,000	0	23,991,000
			改革推進公共投資航路標識整備事業費	3,176,000	0	3,176,000
			改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金	31,632,000	0	31,632,000
			改革推進公共投資都市環境整備事業費	52,129,000	0	52,129,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金	15,105,000	0	15,105,000
			改革推進公共投資都市計画事業費	5,573,667	0	5,573,667
			改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金	81,934,000	0	81,934,000
			改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金	6,301,000	0	6,301,000
			改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	78,935,000	0	78,935,000
			改革推進公共投資自然公園等事業費	1,546,000	0	1,546,000
			改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金	421,000	0	421,000
			改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金	21,791,000	0	21,791,000
			改革推進公共投資農業生産基盤整備事業費	33,000,000	0	33,000,000
			改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金	23,818,000	0	23,818,000
			改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金	51,895,000	0	51,895,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資農地等保全事業費	7,607,000	0	7,607,000
			改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金	18,354,000	0	18,354,000
			改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金	16,924,000	0	16,924,000
			改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金	500,000	0	500,000
			改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金	3,259,000	0	3,259,000
			改革推進公共投資沖縄開発事業費	9,449,000	0	9,449,000
			改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金	16,410,000	0	16,410,000
			改革推進公共投資離島振興事業費	876,000	0	876,000
			改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金	6,403,000	0	6,403,000
			改革推進公共投資北海道治水事業費	23,690,000	0	23,690,000
			改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金	12,037,000	0	12,037,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	410,000	0	410,000
			改革推進公共投資北海道治山事業費	4,782,000	0	4,782,000
			改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金	1,500,000	0	1,500,000
			改革推進公共投資北海道海岸事業費	888,000	0	888,000
			改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金	1,627,000	0	1,627,000
			改革推進公共投資北海道道路整備事業費	57,218,000	0	57,218,000
			改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金	11,237,000	0	11,237,000
			改革推進公共投資北海道港湾事業費	5,736,000	0	5,736,000
			改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金	2,213,000	0	2,213,000
			改革推進公共投資北海道都市環境整備事業費	6,105,000	0	6,105,000
			改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金	944,000	0	944,000
			改革推進公共投資北海道都市計画事業費	919,333	0	919,333

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金	821,000	0	821,000
			改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金	58,000	0	58,000
			改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	637,000	0	637,000
			改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業費	19,156,000	0	19,156,000
			改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金	3,387,000	0	3,387,000
			改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金	4,595,000	0	4,595,000
			改革推進公共投資北海道農地等保全事業費	1,553,000	0	1,553,000
			改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金	464,000	0	464,000
			改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金	1,700,000	0	1,700,000
			改革推進公共投資北海道水産基盤整備費	1,637,000	0	1,637,000
			改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金	3,138,000	0	3,138,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	2,500,029,624	0	2,500,029,624
文部科学省	国 立 学 校					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		380,200,012	0	380,200,012
			産業投資特別会計よ り受入	380,200,012	0	380,200,012
	歳 出		改革推進公共投資施 設整備費	380,200,012	0	380,200,012
厚生労働省	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		15,090,414	0	15,090,414
			産業投資特別会計よ り受入	15,090,414	0	15,090,414
	歳 出		改革推進公共投資施 設整備費	15,090,414	0	15,090,414
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		8,120,036	0	8,120,036
			産業投資特別会計よ り受入	8,120,036	0	8,120,036
	歳 出		改革推進公共投資施 設整備費	8,120,036	0	8,120,036
農林水産省	国 有 林 野 事 業					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		49,700,000	0	49,700,000
			産業投資特別会計よ り受入	49,700,000	0	49,700,000
		地方公共団体工事費 負担金収入		434,000	0	434,000
			地方公共団体工事費 負担金収入	434,000	0	434,000
		歳 入 補 正 額		50,134,000	0	50,134,000
	歳 出					
			改革推進公共投資治 山事業費	25,712,797	0	25,712,797
			改革推進公共投資北 海道治山事業費	4,808,721	0	4,808,721
			改革推進公共投資離 島治山事業費	327,845	0	327,845
			改革推進公共投資沖 縄治山事業費	24,989	0	24,989
			改革推進公共投資治 山事業資金貸付金	17,613,000	0	17,613,000
			改革推進公共投資北 海道治山事業資金貸 付金	1,500,000	0	1,500,000
			改革推進公共投資離 島治山事業資金貸付 金	40,000	0	40,000
			改革推進公共投資沖 縄治山事業資金貸付 金	92,000	0	92,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資治 山事業工事諸費	14,648	0	14,648
			歳 出 補 正 額	50,134,000	0	50,134,000
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		62,679,558	0	62,679,558
			産業投資特別会計よ り受入	62,679,558	0	62,679,558
		借 入 金		11,300,000	0	11,300,000
			借 入 金	11,300,000	0	11,300,000
		土地改良事業費負担 金等収入		2,464,598	0	2,464,598
			土地改良事業費負担 金収入	2,464,598	0	2,464,598
			歳 入 補 正 額	76,444,156	0	76,444,156
	歳 出					
			改革推進公共投資土 地改良事業費	49,839,577	0	49,839,577
			改革推進公共投資北 海道土地改良事業費	25,105,558	0	25,105,558
			改革推進公共投資離 島土地改良事業費	599,874	0	599,874
			改革推進公共投資沖 縄土地改良事業費	862,000	0	862,000
			改革推進公共投資土 地改良事業工事諸費	10,549	0	10,549

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			国債整理基金特別会計へ繰入	26,598	0	26,598
			歳 出 補 正 額	76,444,156	0	76,444,156
国土交通省	道 路 整 備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		558,497,513	0	558,497,513
			産業投資特別会計より受入	558,497,513	0	558,497,513
		地方公共団体工事費負担金収入		154,645,000	0	154,645,000
			地方公共団体工事費負担金収入	154,645,000	0	154,645,000
	歳 出	歳 入 補 正 額		713,142,513	0	713,142,513
			改革推進公共投資道路事業費	342,425,647	0	342,425,647
			改革推進公共投資北海道道路事業費	72,051,513	0	72,051,513
			改革推進公共投資沖縄道路事業費	6,160,000	0	6,160,000
			改革推進公共投資道路環境整備事業費	91,863,395	0	91,863,395
			改革推進公共投資北海道道路環境整備事業費	8,562,000	0	8,562,000
			改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業費	1,080,000	0	1,080,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資道路事業資金貸付金	93,103,000	0	93,103,000
			改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金	7,939,000	0	7,939,000
			改革推進公共投資街路事業資金貸付金	72,173,000	0	72,173,000
			改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金	3,298,000	0	3,298,000
			改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金	458,000	0	458,000
			改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金	6,781,000	0	6,781,000
			改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金	6,058,000	0	6,058,000
			改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金	944,000	0	944,000
			改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業資金貸付金	210,000	0	210,000
			改革推進公共投資道路事業工事諸費	35,958	0	35,958
			歳 出 補 正 額	713,142,513	0	713,142,513
	治 水					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		270,008,399	0	270,008,399
			産業投資特別会計より受入	270,008,399	0	270,008,399
		他 勘 定 より 受 入		4,081	0	4,081
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	4,081	0	4,081
		地方公共団体工事費 負担金収入		86,382,858	0	86,382,858
			地方公共団体工事費 負担金収入	86,382,858	0	86,382,858
		電気事業者等工事費 負担金収入		869,011	0	869,011
			電気事業者等工事費 負担金収入	869,011	0	869,011
		歳 入 補 正 額		357,264,349	0	357,264,349
	歳 出					
			改革推進公共投資河 川事業費	234,783,316	0	234,783,316
			改革推進公共投資北 海道河川事業費	24,359,540	0	24,359,540
			改革推進公共投資河 川総合開発事業費	6,286,217	0	6,286,217
			改革推進公共投資北 海道河川総合開発事 業費	1,327,484	0	1,327,484
			改革推進公共投資砂 防事業費	30,029,379	0	30,029,379

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資北海道砂防事業費	1,499,848	0	1,499,848
			改革推進公共投資沖繩治水事業費	42,672	0	42,672
			改革推進公共投資河川事業資金貸付金	26,218,000	0	26,218,000
			改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金	8,957,000	0	8,957,000
			改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金	5,044,000	0	5,044,000
			改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金	825,000	0	825,000
			改革推進公共投資砂防事業資金貸付金	13,836,000	0	13,836,000
			改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金	2,255,000	0	2,255,000
			改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金	211,000	0	211,000
			改革推進公共投資沖繩治水事業資金貸付金	1,540,000	0	1,540,000
			改革推進公共投資治水事業工事諸費	49,893	0	49,893
			歳 出 補 正 額	357,264,349	0	357,264,349

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		32,918,709	0	32,918,709
			産業投資特別会計よ り受入	32,918,709	0	32,918,709
		地方公共団体工事費 負担金収入		8,394,593	0	8,394,593
			地方公共団体工事費 負担金収入	8,394,593	0	8,394,593
		電気事業者等工事費 負担金収入		4,969,368	0	4,969,368
			電気事業者等工事費 負担金収入	4,969,368	0	4,969,368
		歳 入 補 正 額		46,282,670	0	46,282,670
	歳 出					
			改革推進公共投資多 目的ダム建設事業費	43,061,254	0	43,061,254
			改革推進公共投資北 海道多目的ダム建設 事業費	2,878,324	0	2,878,324
			改革推進公共投資沖 縄多目的ダム建設事 業費	339,011	0	339,011
			改革推進公共投資工 事諸費治水勘定へ繰 入	4,081	0	4,081
		歳 出 補 正 額		46,282,670	0	46,282,670
	港 湾 整 備					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		43,756,694	0	43,756,694
			他 会 計 より 受 入	43,756,694	0	43,756,694
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		16,231,125	0	16,231,125
			港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入	16,231,125	0	16,231,125
		歳 入 補 正 額		59,987,819	0	59,987,819
	歳 出		改 革 推 進 公 共 投 資 港 湾 事 業 費	38,927,793	0	38,927,793
			改 革 推 進 公 共 投 資 北 海 道 港 湾 事 業 費	7,537,000	0	7,537,000
			改 革 推 進 公 共 投 資 沖 縄 港 湾 事 業 費	800,000	0	800,000
			改 革 推 進 公 共 投 資 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	11,463,320	0	11,463,320
			改 革 推 進 公 共 投 資 離 島 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	787,000	0	787,000
			改 革 推 進 公 共 投 資 沖 縄 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	464,000	0	464,000
			改 革 推 進 公 共 投 資 港 湾 事 業 等 工 事 諸 費	8,706	0	8,706
		歳 出 補 正 額		59,987,819	0	59,987,819
	都 市 開 発 資 金 融 通					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,800,000	0	1,800,000
			産業投資特別会計より受入	1,800,000	0	1,800,000
	歳 出		改革推進公共投資都市開発資金特別貸付金	1,800,000	0	1,800,000
	空 港 整 備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		47,743,000	0	47,743,000
			産業投資特別会計より受入	47,743,000	0	47,743,000
	歳 出		改革推進公共投資空港整備事業費	4,602,000	0	4,602,000
			改革推進公共投資航空路整備事業費	3,893,000	0	3,893,000
			改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金	39,248,000	0	39,248,000
		歳 出 補 正 額		47,743,000	0	47,743,000

## 丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
文部科学省	国立学校	(項) 改革推進公共投資施設整備費			改革推進公共投資治山事業工事諸費
厚生労働省	国立病院 病院勘定 療養所勘定	(項) 改革推進公共投資施設整備費 (項) 改革推進公共投資施設整備費		国営土地改良事業	(項) 改革推進公共投資土地改良事業費 改革推進公共投資北海道土地改良事業費 改革推進公共投資離島土地改良事業費
農林水産省	国有林野事業 治山勘定	(項) 改革推進公共投資治山事業費 改革推進公共投資北海道治山事業費 改革推進公共投資離島治山事業費 改革推進公共投資沖縄治山事業費 改革推進公共投資治山事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金 改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金 改革推進公共投資沖縄治山事業資金貸付金	国土交通省	道路整備	(項) 改革推進公共投資道路事業費 改革推進公共投資北海道道路事業費 改革推進公共投資沖縄道路事業費 改革推進公共投資道路環境整備事業費 改革推進公共投資北海道道路環境整備事業費 改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業費 改革推進公共投資道路事業資金貸付金

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金 改革推進公共投資街路事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金 改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金 改革推進公共投資沖繩道路事業資金貸付金 改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金 改革推進公共投資沖繩道路環境整備事業資金貸付金 改革推進公共投資道路事業工事諸費			改革推進公共投資砂防事業費 改革推進公共投資北海道砂防事業費 改革推進公共投資沖繩治水事業費 改革推進公共投資河川事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金 改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金 改革推進公共投資砂防事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金 改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金 改革推進公共投資沖繩治水事業資金貸付金 改革推進公共投資治水事業工事諸費
	治 水 勘 定	(項) 改革推進公共投資河川事業費		特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 改革推進公共投資多目的ダム建設事業費
		改革推進公共投資北海道河川事業費			
		改革推進公共投資河川総合開発事業費			
		改革推進公共投資北海道河川総合開発事業費			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定</p>	<p>改革推進公共投資北海道多目的ダム建設事業費 改革推進公共投資沖繩多目的ダム建設事業費 (項) 改革推進公共投資港湾事業費 改革推進公共投資北海道港湾事業費 改革推進公共投資沖繩港湾事業費 改革推進公共投資港湾事業資金貸付金</p>		<p>都市開発資金融通 空 港 整 備</p>	<p>改革推進公共投資離島港湾事業資金貸付金 改革推進公共投資沖繩港湾事業資金貸付金 改革推進公共投資港湾事業等工事諸費 (項) 改革推進公共投資都市開発資金特別貸付金 (項) 改革推進公共投資空港整備事業費 改革推進公共投資航空路整備事業費 改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金</p>

(添 付)

平成13年度特別会計補正予算(特第2号)参照書

平成 13 年 度 財 務 省 所 管  
10040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	133,510,907,416	26,598	0	26,598	133,510,934,014
2 歳 出	126,510,907,416	2,500,056,222	2,500,029,624	26,598	126,510,934,014

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入				
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	26,598	0	26,598	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費の減少	0	2,500,029,624	2,500,029,624	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れを行うことに伴う国債償還費の修正減少
	借入金利子支払に必要な経費	26,598	0	26,598	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加
02 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	2,500,029,624	0	2,500,029,624	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

### 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成13年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	65,539,109,522	26,598	0	26,598	65,539,136,120
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	150,293,142	26,598	0	26,598	150,319,740
0101-01 一般会計より受入外21目	65,388,816,380	0	0	0	65,388,816,380
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	265,900,000	0	0	0	265,900,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	61,329,636,237	0	0	0	61,329,636,237
0600-00 資 産 処 分 収 入					
0601-00 株 式 売 払 収 入	744,000,000	0	0	0	744,000,000
0700-00 配 当 金 収 入					
0701-00 配 当 金 収 入	11,883,338	0	0	0	11,883,338
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	280,570,155	0	0	0	280,570,155
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	5,311,344,621	0	0	0	5,311,344,621
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	28,463,543	0	0	0	28,463,543
歳 入 合 計	133,510,907,416	26,598	0	26,598	133,510,934,014
歳 出					
01 国債整理基金支出	126,357,191,416	26,598	2,500,029,624	2,500,003,026	123,857,188,390
959-18 債 務 償 還 費	112,463,436,821	0	2,500,029,624	2,500,029,624	109,963,407,197
919-18 利 子 及 割 引 料	13,289,883,101	26,598	0	26,598	13,289,909,699
129-06 諸 謝 金 外 12 目	603,871,494	0	0	0	603,871,494
02 一 般 会 計 へ 繰 入					
306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	153,716,000	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,653,745,624
歳 出 合 計	126,510,907,416	2,500,056,222	2,500,029,624	26,598	126,510,934,014

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、  
償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 11 年 度 (実績) (千円)	平成 12 年 度 (実績) (千円)	平成 13 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	10,678,462,819	11,589,825,556	7,110,938,914
	一 般 会 計 負 担 分	8,725,601,653	10,194,057,411	5,947,823,513
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	4,182,656,557	4,763,602,759	5,333,501,931
	財 政 法 第 6 条 分	584,943,817	0	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	13,538,490	24,436,025	37,387,455
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	3,687,689,005	5,149,244,843	320,160,343
	た ば こ 特 別 税	88,612,853	96,380,348	114,007,369
	株 式 売 払 収 入	1,658,032,000	949,000,000	744,000,000
	株 式 管 理 処 分 経 費	27,261,581	12,419,305	13,260,293
	配 当 金 収 入	41,050,004	16,383,338	11,883,338
	運 用 収 入	21,914,567	16,833,070	2,835,650
	前 年 度 剰 余 金	170,513,323	329,590,694	303,649,337
	(うち株式売払収入分)	(112,677,952)	(158,560,249)	(153,716,000)
	借 入 金	27,741,757,886	37,280,753,763	45,143,611,647
	一 般 会 計 負 担 分	914,474,692	1,133,436,075	343,503,175
	定 率 分	-	113,929,248	82,656,748
	予 算 繰 入 分	914,474,692	1,019,506,827	260,846,427
	特 別 会 計 負 担 分	26,762,684,793	36,125,149,023	44,794,736,397
	た ば こ 特 別 税	64,598,401	22,168,665	5,372,075
合 計	38,420,220,705	48,870,579,319	52,254,550,561	
償 還 額	国 債	8,595,204,100	8,497,502,696	9,931,365,631

区 分	事 項	平成 11 年 度 (実績) (千円)	平成 12 年 度 (実績) (千円)	平成 13 年 度 (予定) (千円)
	普 通 国 債	4,611,036,370	4,488,707,261	4,936,751,554
	出 資 国 債 等	3,984,167,730	4,008,795,435	4,994,614,077
	借 入 金	27,721,878,251	37,172,655,851	45,317,359,487
	合 計	36,317,082,351	45,670,158,547	55,248,725,118
一 般 会 計 へ 繰 入		112,677,952	158,560,249	2,653,745,624
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		159,533,000	153,716,000	145,524,000
差 引 基 金 増 減 額		1,830,927,402	2,888,144,523	5,793,444,181
年 度 末 基 金 残 高		5,218,127,768	8,106,272,291	2,312,828,110
国 債 借 換 額		40,084,362,976	53,269,680,646	59,329,602,261
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		2,252,220,915	4,999,966,023	7,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		159,533,000	153,716,000	145,524,000
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		7,629,881,683	13,259,954,314	9,458,352,110

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条及び第17条の規定により保有することとなった株式及び出資持分の状況は、次のとおりである。

		平成 11 年 度 末(実績)	平成 12 年 度 末(実績)	平成 13 年 度 末(予定)
	数量 (株)	333,334	333,334	333,334
日本たばこ産業株式会社株券	価格(千円)	16,666,700	16,666,700	16,666,700
	数量 (株)	3,100,000	2,100,000	1,100,000
日本電信電話株式会社株券	価格(千円)	155,000,000	105,000,000	55,000,000
	数量 (口)	293,140,061	293,140,061	293,140,061
帝都高速度交通営団出資持分	価格(千円)	937,168,775	937,168,775	937,168,775

3 平成9年度以後における株式売払収入の金額から株式管理処分経費の金額を控除した収入金については、「預金保険法」附則第19条の5第2項の規定により、預金保険機構に交付された国債の償還に要する費用の財源に優先して充てるとされている。

平成 13 年 度 財 務 省 所 管  
10060 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

10062 社会資本整備勘定

区 分	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	267,147,394	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,767,177,018
2 歳 出	267,147,394	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,767,177,018

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 他会計より受入 0101-01 一般会計より受入	2,500,029,624	0	2,500,029,624	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
101 改革推進公共投資衆議院施設費	一般会計へ繰入れに必要な経費	650,000	0	650,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する衆議院施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する衆議院施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する衆議院施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p>
102 改革推進公共投資参議院施設費	一般会計へ繰入れに必要な経費	450,073	0	450,073	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する参議院施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
103	改革推進公共投資国立国会図書館施設費	1,899,884	0	1,899,884	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する国立国会図書館施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
104	改革推進公共投資裁判所施設費	3,452,000	0	3,452,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する裁判所施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
105	改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金	3,306,955	0	3,306,955	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する沖縄産業振興施設の整備に要する資金の一部貸付け
106	改革推進公共投資内閣本府施設費	695,794	0	695,794	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する京都迎賓館(仮称)の施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
107	改革推進公共投資総理大臣官邸施設費	1,203,036	0	1,203,036	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する総理大臣官邸の施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
108	改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金	1,294,261	0	1,294,261	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公立学校施設の整備に要する資金の一部貸付け
109	改革推進公共投資警察庁船舶建造費	313,039	0	313,039	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する警察用船舶の建造費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
110	改革推進公共投資警察庁施設費	3,846,698	0	3,846,698	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する警察庁施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
111	改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金の貸付けに必要な経費	8,362,263	0	8,362,263	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
112	改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金	23,500,000	0	23,500,000	<p>1 科学技術等対策の推進を図るため都道府県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設の整備に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため都道府県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設の整備に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する電気通信格差是正施設の整備に要する資金の一部貸付け</p>
113	改革推進公共投資独立行政法人通信総合研究所施設整備資金貸付金	7,900,000	0	7,900,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人通信総合研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け</p>
114	改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金	1,098,536	0	1,098,536	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する消防防災施設の整備に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
115	改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金の貸付に必要な経費	495,000	0	495,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため独立行政法人消防研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
116	改革推進公共投資法務省施設費	18,026,000	0	18,026,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する法務省施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ 2 科学技術等対策の推進を図るため施行する法務省施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
117	改革推進公共投資外務本省施設費	2,299,898	0	2,299,898	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する国際救援センター施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ 2 科学技術等対策の推進を図るため施行する外務本省施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
118	改革推進公共投資公務員宿舍施設費	10,956,309	0	10,956,309	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する公務員宿舍施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
119	改革推進公共投資文部科学本省施設費	1,751,824	0	1,751,824	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する実大三次元震動破壊実験施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
120	改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金の貸付金	5,258,657	0	5,258,657	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人国立科学博物館が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する展示施設の整備に要する資金の貸付け
121	改革推進公共投資公立文教施設整備資金の貸付金	31,000,000	0	31,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公立学校施設の整備に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
122	改革推進公共投資 私立学校施設整備資金貸付金	4,900,000	0	4,900,000	<p>2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公立幼稚園施設の整備に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 科学技術等対策の推進を図るため学校法人が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する私立大学等の研究施設等の整備に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため学校法人が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する私立幼稚園施設の整備に要する資金の一部貸付け</p>
123	改革推進公共投資 地域先導科学技術基盤施設整備資金の貸付けに必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する地域先導科学技術基盤施設の整備に要する資金の一部貸付け</p>
124	改革推進公共投資 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金	8,954,358	0	8,954,358	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人物質・材料研究機構が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
125	改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金	5,750,000	0	5,750,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
126	改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金	8,546,409	0	8,546,409	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人防災科学技術研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
127	改革推進公共投資独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備資金貸付金	3,439,000	0	3,439,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人航空宇宙技術研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
128	改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金	504,400	0	504,400	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する社会体育施設の整備に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
129	改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金	524,438	0	524,438	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人国立青年の家が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する訓練施設の整備に要する資金の貸付け
130	改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金	471,162	0	471,162	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人国立少年自然の家が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する訓練施設の整備に要する資金の貸付け
131	改革推進公共投資国立学校施設費	380,200,012	0	380,200,012	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国立学校特別会計への繰入れ
132	改革推進公共投資文化庁施設費	12,697,960	0	12,697,960	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する文化庁施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
133	改革推進公共投資文化財保存施設整備費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する平城宮跡地の保存整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
134	改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金	301,620	0	301,620	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため所有者又は管理団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する文化財保存施設の整備に要する資金の一部貸付け
135	改革推進公共投資厚生労働本省施設費	1,004,081	0	1,004,081	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する日本社会事業大学の施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
136	改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金	45,167,837	0	45,167,837	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する医療施設の整備に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	保健衛生施設等施設整備資金の貸付けに必要な経費	14,010,000	0	14,010,000	2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する医療施設等の整備に要する資金の一部貸付け  最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する保健衛生施設等の整備に要する資金の一部貸付け
137	改革推進公共投資国立病院及療養所施設費 国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	23,210,450	0	23,210,450	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 科学技術等対策の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国立病院特別会計への繰入れ 2 少子高齢化対策の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国立病院特別会計への繰入れ
138	改革推進公共投資社会福祉施設整備費 一般会計へ繰入れに必要な経費	99,486	0	99,486	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する全国身体障害者総合福祉センターの施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
139	改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金	151,299,000	0	151,299,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する社会福祉施設等の整備に要する資金の一部貸付け
140	改革推進公共投資検疫所施設費	258,972	0	258,972	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する検疫所施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
141	改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費	8,550,000	0	8,550,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する厚生労働本省試験研究所施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
142	改革推進公共投資国立更生援護所施設費	2,300,174	0	2,300,174	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する国立更生援護所施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
143	改革推進公共投資農林水産本省施設費	180,000	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する農林水産本省施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
144	改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金	1,138,000	0	1,138,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する総合食料対策施設の整備に要する資金の一部貸付け
145	改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金	400,000	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する卸売市場施設の整備に要する資金の一部貸付け
146	改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金	10,801,896	0	10,801,896	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農業生産振興施設の整備に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
147	改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金	635,022	0	635,022	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため独立行政法人肥飼料検査所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する検査施設の整備に要する資金の貸付け
148	改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金	2,535,149	0	2,535,149	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人農薬検査所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する検査施設の整備に要する資金の貸付け
149	改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金	1,699,695	0	1,699,695	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため独立行政法人家畜改良センターが施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する家畜改良施設の整備に要する資金の貸付け 2 科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人家畜改良センターが施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する家畜改良施設の整備に要する資金の貸付け
150	改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金	5,200,000	0	5,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
151 改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金	農村振興対策事業資金の貸付けに必要な経費	6,500,000	0	6,500,000	<p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため市町村等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農業経営対策事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農業経営対策事業に要する資金の一部貸付け</p>
	中山間地域等振興対策事業資金の貸付けに必要な経費	450,000	0	450,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村振興対策事業に要する資金の一部貸付け</p>
	山村振興等対策事業資金の貸付けに必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する山村振興等対策事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
152	改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費 一般会計へ繰入れに必要な経費	1,776,223	0	1,776,223	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する農林水産業技術研究の促進強化に必要な施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
153	改革推進公共投資独立行政法人農業技術研究機構施設整備資金の貸付けに必要な経費	8,393,866	0	8,393,866	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人農業技術研究機構が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
154	改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金の貸付けに必要な経費	4,098,235	0	4,098,235	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人農業生物資源研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
155	改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金の貸付けに必要な経費	959,778	0	959,778	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人農業環境技術研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
156	改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金	119,945	0	119,945	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人農業工学研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
157	改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金	283,328	0	283,328	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人食品総合研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
158	改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金	958,480	0	958,480	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
159	改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金	7,400,000	0	7,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する林業振興施設の整備に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
160	改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金の貸付けに必要経費	600,000	0	600,000	<p>2 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する林業振興施設の整備に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人森林総合研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け</p>
161	改革推進公共投資水産業振興施設整備資金の貸付けに必要経費	1,445,000	0	1,445,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産業振興施設の整備に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産業振興施設の整備に要する資金の一部貸付け</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため漁業協同組合が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産業振興施設の整備に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
162	改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金	3,605,423	0	3,605,423	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人水産総合研究センターが施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
163	改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金の貸付けに必要な経費	1,750,000	0	1,750,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため民間企業が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する環境調和型地域振興施設の整備に要する資金の地方公共団体に対する一部貸付け
164	改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金	3,050,000	0	3,050,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する起業家育成施設の整備に要する資金の一部貸付け
165	改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金の貸付けに必要な経費	3,200,000	0	3,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する商業基盤施設の整備に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
166	改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金の貸付金	79,300,000	0	79,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人産業技術総合研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究開発施設の整備に要する資金の貸付け
167	改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため市町村等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市再生関連商店街活性化施設の整備に要する資金の一部貸付け
168	改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金の貸付に必要な経費	1,600,000	0	1,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため独立行政法人土木研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため独立行政法人土木研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
169	改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金の貸付けに必要な経費	330,000	0	330,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため独立行政法人建築研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
170	改革推進公共投資官庁営繕費	23,916,000	0	23,916,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ 2 科学技術等対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
171	改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金の貸付けに必要な経費	1,250,000	0	1,250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため財団法人鉄道総合技術研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する軌間可変電車研究開発施設の整備に要する資金の貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
172	改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金	250,000	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため独立行政法人海上技術安全研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
173	改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金	650,000	0	650,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
174	改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金	260,000	0	260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため独立行政法人北海道開発土木研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
175	改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費	199,815	0	199,815	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する国土技術政策総合研究所施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
176	改革推進公共投資 国土地理院施設費	3,397,185	0	3,397,185	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する国土地理院施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
177	改革推進公共投資 気象官署施設費	1,647,365	0	1,647,365	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する気象官署施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ 2 科学技術等対策の推進を図るため施行する気象官署施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
178	改革推進公共投資 海上保安官署施設費	2,591,255	0	2,591,255	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ 2 科学技術等対策の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
179	改革推進公共投資海上保安庁船舶建造費	5,008,380	0	5,008,380	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する海上保安庁の船舶の建造費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する海上保安庁の船舶の建造費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
180	改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金	1,050,000	0	1,050,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため民間団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する廃棄物再生利用施設の整備に要する資金の一部貸付け
181	改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金	1,850,000	0	1,850,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため独立行政法人国立環境研究所が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する研究施設の整備に要する資金の貸付け
182	改革推進公共投資環境保全施設整備費	599,998	0	599,998	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
183	改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金	1,000,000	0	1,000,000	<p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する環境保全施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する環境保全施設の整備費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する環境保全施設の整備に要する資金の一部貸付け</p>
184	改革推進公共投資治水事業費	220,141,000	0	220,141,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
185	改革推進公共投資治水事業資金貸付金	45,098,000	0	45,098,000	<p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p>
186	改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	4,145,000	0	4,145,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
187	改革推進公共投資治山事業費	25,320,000	0	25,320,000	<p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
188 改革推進公共投資治山事業資金貸付金	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	17,613,000	0	17,613,000	<p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p>
189 改革推進公共投資海岸事業費	一般会計へ繰入れに必要な経費	7,308,561	0	7,308,561	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する海岸事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
190 改革推進公共投資 海岸事業資金貸付金	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,145	0	1,145	<p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する海岸事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する海岸事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する海岸事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の事務費の財源の治水特別会計への繰入れ</p>
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	694	0	694	<p>海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p>
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	8,650,600	0	8,650,600	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
191	改革推進公共投資道路整備事業費	245,212,000	0	245,212,000	<p>3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
192 改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	165,276,000	0	165,276,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> <li>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> <li>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> <li>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> </ol>
193 改革推進公共投資港湾事業費	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	24,545,680	0	24,545,680	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</li> <li>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</li> </ol>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
194	改革推進公共投資港湾事業資金貸付金	11,463,320	0	11,463,320	<p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</p>
195	改革推進公共投資空港整備事業費	8,495,000	0	8,495,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による空港整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による空港整備特別会計への繰入れ</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
196	改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金	39,248,000	0	39,248,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による空港整備特別会計への繰入れ
197	改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金の貸付けに必要な経費	23,991,000	0	23,991,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市鉄道・幹線鉄道整備事業に要する資金の一部貸付け 2 少子高齢化対策の推進を図るため民間事業者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市鉄道・幹線鉄道整備事業に要する資金の一部貸付け
198	改革推進公共投資航路標識整備事業費	3,176,000	0	3,176,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する航路標識整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
199	改革推進公共投資住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	11,940,000	0	11,940,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	住宅地区改良事業資金の貸付けに必要な経費	588,000	0	588,000	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公営住宅建設事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公営住宅ストック総合改善事業等に要する資金の一部貸付け</p>
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金の貸付けに必要な経費	11,754,000	0	11,754,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する住宅地区改良事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する住宅地区改良事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する住宅宅地関連公共施設整備促進事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
200 改革推進公共投資都市環境整備事業費	住宅市街地整備総合支援事業資金の貸付けに必要な経費	5,550,000	0	5,550,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する住宅市街地整備総合支援事業に要する資金の一部貸付け
	密集住宅市街地整備促進事業資金の貸付けに必要な経費	1,800,000	0	1,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する密集住宅市街地整備促進事業に要する資金の一部貸付け
	道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	52,129,000	0	52,129,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ 3 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
201 改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金	市街地再開発事業資金の貸付けに必要な経費	5,037,000	0	5,037,000	4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	都市再生推進事業資金の貸付けに必要な経費	1,010,000	0	1,010,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する市街地再開発事業に要する資金の一部貸付け
	まちづくり総合支援事業資金の貸付けに必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため市町村が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当するまちづくり総合支援事業に要する資金の一部貸付け
	道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,058,000	0	6,058,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
202	改革推進公共投資都市計画事業費	5,573,667	0	5,573,667	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する都市公園事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する都市公園事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
203 改革推進公共投資都市計画事業 資金貸付金	都市公園事業資金の貸付けに必要な経費	7,271,000	0	7,271,000	<p>3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する都市公園事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業に要する資金の一部貸付け</p>
	下水道事業資金の貸付けに必要な経費	72,863,000	0	72,863,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する下水道事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する下水道事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,800,000	0	1,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
204	改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金	6,301,000	0	6,301,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水道施設整備事業に要する資金の一部貸付け
205	改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	78,935,000	0	78,935,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
206	改革推進公共投資自然公園等事業費	1,546,000	0	1,546,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する自然公園等事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
207	改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金	421,000	0	421,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する自然公園等事業に要する資金の一部貸付け
208	改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金	21,791,000	0	21,791,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する情報通信格差是正事業に要する資金の一部貸付け
209	改革推進公共投資農業生産基盤整備事業費	33,000,000	0	33,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
210	改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金	23,818,000	0	23,818,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農業生産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け
211	改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金	51,895,000	0	51,895,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け 3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け 4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け
212	改革推進公共投資農地等保全事業費	7,607,000	0	7,607,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
213	改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金	18,354,000	0	18,354,000	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農地等保全事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農地等保全事業に要する資金の一部貸付け</p>
214	改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金	16,924,000	0	16,924,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する森林保全整備事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
215	改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する森林環境整備事業に要する資金の一部貸付け
216	改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金	3,259,000	0	3,259,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け 2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け
217	改革推進公共投資沖縄開発事業費	755,000	0	755,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する都市公園事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	212,000	0	212,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	25,000	0	25,000	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</p>
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,852,000	0	5,852,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	760,000	0	760,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,026,000	0	1,026,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ 3 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ 4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	819,000	0	819,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
218 改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,540,000	0	1,540,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ 3 科学技術等対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ 4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	92,000	0	92,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	276,000	0	276,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け 2 少子高齢化対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,781,000	0	6,781,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ 2 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	464,000	0	464,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	1,050,000	0	1,050,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公営住宅建設事業に要する資金の一部貸付け 2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金の貸付けに必要な経費	100,000	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する住宅宅地関連公共施設整備促進事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	210,000	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	水道施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,016,000	0	1,016,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水道水源開発等施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	222,000	0	222,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市公園事業資金の貸付けに必要な経費	1,160,000	0	1,160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	下水道事業資金の貸付けに必要な経費	1,898,000	0	1,898,000	<p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する下水道事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する下水道事業に要する資金の一部貸付け</p>
	農業生産基盤整備事業等資金の貸付けに必要な経費	896,000	0	896,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農業生産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	森林保全整備等事業資金の貸付けに必要な経費	133,000	0	133,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する森林保全整備事業に要する資金の一部貸付け
	水産基盤整備事業資金の貸付けに必要な経費	572,000	0	572,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け 2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け
219 改革推進公共投資離島振興事業費	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	328,000	0	328,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
220 改革推進公共投資 離島振興事業 資金貸付金	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	548,000	0	548,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	211,000	0	211,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ 2 少子高齢化対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ
	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	40,000	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	477,000	0	477,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	奄美群島海岸事業資金の貸付けに必要な経費	10,000	0	10,000	<p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p>
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	458,000	0	458,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p>
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	787,000	0	787,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
	下水道事業資金の貸付けに必要な経費	273,000	0	273,000	<p>2 少子高齢化対策の推進を図るため施行する港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する下水道事業に要する資金の一部貸付け</p>
	水道施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	125,000	0	125,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水道施設整備事業に要する資金の一部貸付け</p>
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	302,000	0	302,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	農村整備事業資金の貸付けに必要な経費	96,000	0	96,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島農業生産基盤整備事業等資金の貸付けに必要な経費	385,000	0	385,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農業生産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
	水産基盤整備事業資金の貸付けに必要な経費	3,212,000	0	3,212,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け 2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
221 改革推進公共投資北海道治水事業費	奄美群島水産基盤整備事業資金の貸付けに必要な経費	27,000	0	27,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け
	一般会計へ繰入れに必要な経費	3,037	0	3,037	北海道開発局が施行する河川、ダム等の直轄事業に直接必要な事務費の財源の一般会計への繰入れ
	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	23,686,963	0	23,686,963	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ 3 科学技術等対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ 4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
222 改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	12,037,000	0	12,037,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</li> <li>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</li> <li>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</li> <li>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による治水特別会計への繰入れ</li> </ol>
223 改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	410,000	0	410,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け</li> <li>2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け</li> </ol>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
224	改革推進公共投資北海道治山事業費 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,782,000	0	4,782,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
225	改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
226	改革推進公共投資北海道海岸事業費 一般会計へ繰入れに必要な経費	888,000	0	888,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する海岸事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
227	改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金 海岸事業資金の貸付けに必要な経費	1,627,000	0	1,627,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
228 改革推進公共投資北海道道路整備事業費	一般会計へ繰入れに必要な経費	8,487	0	8,487	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費の財源の一般会計への繰入れ</p>
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	57,209,513	0	57,209,513	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
229	改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,237,000	0	11,237,000	<p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</p>
230	改革推進公共投資北海道港湾事業費 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,736,000	0	5,736,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
231 改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	1,900,000	0	1,900,000	<p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け</p>
	住宅地区改良事業資金の貸付けに必要な経費	70,000	0	70,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する住宅地区改良事業に要する資金の一部貸付け</p>
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金の貸付けに必要な経費	243,000	0	243,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する住宅宅地関連公共施設整備促進事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
232	改革推進公共投資北海道都市環境整備事業費	6,105,000	0	6,105,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> <li>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> <li>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> <li>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> </ol>
233	改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金	944,000	0	944,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> <li>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ</li> </ol>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
234	改革推進公共投資北海道都市計画事業費	919,333	0	919,333	3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する資金の貸付けの財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ  最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため施行する都市公園事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
235	改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金	821,000	0	821,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業に要する資金の一部貸付け 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市公園事業に要する資金の一部貸付け
236	改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金	58,000	0	58,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水道施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
237	改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	637,000	0	637,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
238	改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業費	3,158	0	3,158	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な事務費の財源の一般会計への繰入れ
	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	19,152,842	0	19,152,842	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
239	改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金	3,387,000	0	3,387,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農業生産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け
240	改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金	4,595,000	0	4,595,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
241 改革推進公共投資北海道農地等保全事業費	一般会計へ繰入れに必要な経費	284	0	284	<p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農村整備事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>北海道開発局が施行する農地等保全の直轄事業に直接必要な事務費の財源の一般会計への繰入れ</p>
	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,552,716	0	1,552,716	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
242	改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金	464,000	0	464,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する農地等保全事業に要する資金の一部貸付け
243	改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金	1,700,000	0	1,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する森林保全整備事業に要する資金の一部貸付け
244	改革推進公共投資北海道水産基盤整備費	1,637,000	0	1,637,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する漁港修築事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ 2 少子高齢化対策の推進を図るため施行する漁港修築事業の事業費の財源の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
245	改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金	3,138,000	0	3,138,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
					1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け 2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する水産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	205,037,125	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,705,066,749
0101-01 一般会計より受入	153,716,000	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,653,745,624
0101-03 道路整備特別会計より受入外3目	51,321,125	0	0	0	51,321,125
0400-00 償還金収入					
0401-00 償還金収入	55,398,250	0	0	0	55,398,250
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	6,632,873	0	0	0	6,632,873
0200-00 雑収入					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 雑 収 入	79,146	0	0	0	79,146
歳 入 合 計	267,147,394	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,767,177,018
歳 出					
101 改革推進公共投資衆議院 施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	650,000	0	650,000	650,000
102 改革推進公共投資参議院 施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	450,073	0	450,073	450,073
103 改革推進公共投資国立国 会図書館施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,899,884	0	1,899,884	1,899,884
104 改革推進公共投資裁判所 施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	3,452,000	0	3,452,000	3,452,000
105 改革推進公共投資沖縄産 業振興施設整備資金貸付 金					
9-23 沖縄産業振興施設整備資 金貸付金	0	3,306,955	0	3,306,955	3,306,955
106 改革推進公共投資内閣本 府施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	695,794	0	695,794	695,794
107 改革推進公共投資総理大 臣官邸施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,203,036	0	1,203,036	1,203,036
108 改革推進公共投資沖縄公 立学校施設整備資金貸付 金					
9-23 公立学校施設整備資金貸 付金	0	1,294,261	0	1,294,261	1,294,261

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
109 改革推進公共投資警察庁 船舶建造費					
6-22 一般会計へ繰入	0	313,039	0	313,039	313,039
110 改革推進公共投資警察庁 施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	3,846,698	0	3,846,698	3,846,698
111 改革推進公共投資都道府 県警察施設整備資金貸付 金					
9-23 都道府県警察施設整備資 金貸付金	0	8,362,263	0	8,362,263	8,362,263
112 改革推進公共投資電気通 信格差是正施設整備資金 貸付金					
9-23 電気通信格差是正施設整 備資金貸付金	0	23,500,000	0	23,500,000	23,500,000
113 改革推進公共投資独立行 政法人通信総合研究所施 設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人通信総合研 究所施設整備資金貸付金	0	7,900,000	0	7,900,000	7,900,000
114 改革推進公共投資消防防 災施設整備資金貸付金					
9-23 消防防災施設整備資金貸 付金	0	400,000	0	400,000	400,000
9-23 市町村消防施設整備資金 貸付金	0	698,536	0	698,536	698,536
115 改革推進公共投資独立行 政法人消防研究所施設整 備資金貸付金					
9-23 独立行政法人消防研究所 施設整備資金貸付金	0	495,000	0	495,000	495,000
116 改革推進公共投資法務省 施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	18,026,000	0	18,026,000	18,026,000
117 改革推進公共投資外務本 省施設費					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
6-22 一般会計へ繰入	0	2,299,898	0	2,299,898	2,299,898
118 改革推進公共投資公務員 宿舎施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	10,956,309	0	10,956,309	10,956,309
119 改革推進公共投資文部科 学本省施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,751,824	0	1,751,824	1,751,824
120 改革推進公共投資独立行 政法人国立科学博物館施 設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人国立科学博 物館施設整備資金貸付金	0	5,258,657	0	5,258,657	5,258,657
121 改革推進公共投資公立文 教施設整備資金貸付金					
9-23 公立学校施設整備資金貸 付金	0	31,000,000	0	31,000,000	31,000,000
122 改革推進公共投資私立学 校施設整備資金貸付金					
9-23 私立学校施設整備資金貸 付金	0	4,900,000	0	4,900,000	4,900,000
123 改革推進公共投資地域先 導科学技術基盤施設整備 資金貸付金					
9-23 地域先導科学技術基盤施 設整備資金貸付金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000
124 改革推進公共投資独立行 政法人物質・材料研究機 構施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人物質・材料 研究機構施設整備資金貸 付金	0	8,954,358	0	8,954,358	8,954,358
125 改革推進公共投資独立行 政法人放射線医学総合研 究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人放射線医学 総合研究所施設整備資金 貸付金	0	5,750,000	0	5,750,000	5,750,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
126 改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金	0	8,546,409	0	8,546,409	8,546,409
127 改革推進公共投資独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備資金貸付金	0	3,439,000	0	3,439,000	3,439,000
128 改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金					
9-23 社会体育施設整備資金貸付金	0	504,400	0	504,400	504,400
129 改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金	0	524,438	0	524,438	524,438
130 改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金	0	471,162	0	471,162	471,162
131 改革推進公共投資国立学校施設費					
6-22 国立学校特別会計へ繰入	0	380,200,012	0	380,200,012	380,200,012
132 改革推進公共投資文化庁施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	12,697,960	0	12,697,960	12,697,960
133 改革推進公共投資文化財保存施設整備費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
134 改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-23 国宝重要文化財保存施設 整備資金貸付金	0	301,620	0	301,620	301,620
135 改革推進公共投資厚生労 働本省施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,004,081	0	1,004,081	1,004,081
136 改革推進公共投資保健衛 生施設整備資金貸付金	0	59,177,837	0	59,177,837	59,177,837
9-23 医療施設等施設整備資金 貸付金	0	45,167,837	0	45,167,837	45,167,837
9-23 保健衛生施設等施設整備 資金貸付金	0	14,010,000	0	14,010,000	14,010,000
137 改革推進公共投資国立病 院及療養所施設費					
6-22 国立病院特別会計へ繰入	0	23,210,450	0	23,210,450	23,210,450
138 改革推進公共投資社会福 祉施設整備費					
6-22 一般会計へ繰入	0	99,486	0	99,486	99,486
139 改革推進公共投資社会福 祉施設整備資金貸付金					
9-23 社会福祉施設等施設整備 資金貸付金	0	151,299,000	0	151,299,000	151,299,000
140 改革推進公共投資検疫所 施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	258,972	0	258,972	258,972
141 改革推進公共投資厚生労 働本省試験研究所施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	8,550,000	0	8,550,000	8,550,000
142 改革推進公共投資国立更 生援護所施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	2,300,174	0	2,300,174	2,300,174
143 改革推進公共投資農林水 産本省施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	180,000	0	180,000	180,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
144 改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金					
9-23 総合食料対策事業資金貸付金	0	1,138,000	0	1,138,000	1,138,000
145 改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金					
9-23 卸売市場施設整備資金貸付金	0	400,000	0	400,000	400,000
146 改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金	0	10,801,896	0	10,801,896	10,801,896
9-23 農業生産総合対策事業資金貸付金	0	9,300,000	0	9,300,000	9,300,000
9-23 畜産振興総合対策事業資金貸付金	0	1,501,896	0	1,501,896	1,501,896
147 改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金	0	635,022	0	635,022	635,022
148 改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金	0	2,535,149	0	2,535,149	2,535,149
149 改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金	0	1,699,695	0	1,699,695	1,699,695
150 改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金					
9-23 農業経営対策事業資金貸付金	0	5,200,000	0	5,200,000	5,200,000
151 改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金	0	8,450,000	0	8,450,000	8,450,000
9-23 農村振興対策事業資金貸付金	0	6,500,000	0	6,500,000	6,500,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-23 中山間地域等振興対策事業資金貸付金	0	450,000	0	450,000	450,000
9-23 山村振興等対策事業資金貸付金	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
152 改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,776,223	0	1,776,223	1,776,223
153 改革推進公共投資独立行政法人農業技術研究機構施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人農業技術研究機構施設整備資金貸付金	0	8,393,866	0	8,393,866	8,393,866
154 改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金	0	4,098,235	0	4,098,235	4,098,235
155 改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金	0	959,778	0	959,778	959,778
156 改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金	0	119,945	0	119,945	119,945
157 改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金	0	283,328	0	283,328	283,328
158 改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金					

科	目	平成13年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成13年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
9-23	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金	0	958,480	0	958,480	958,480
159	改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金					
9-23	林業生産流通総合対策施設整備資金貸付金	0	7,400,000	0	7,400,000	7,400,000
160	改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金					
9-23	独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金	0	600,000	0	600,000	600,000
161	改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金					
9-23	水産業振興総合対策施設整備資金貸付金	0	1,445,000	0	1,445,000	1,445,000
162	改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金					
9-23	独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金	0	3,605,423	0	3,605,423	3,605,423
163	改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金					
9-23	環境調和型地域振興施設整備資金貸付金	0	1,750,000	0	1,750,000	1,750,000
164	改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金					
9-23	地域新事業創出基盤施設整備資金貸付金	0	3,050,000	0	3,050,000	3,050,000
165	改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金					
9-23	商業・サービス業集積関連施設整備資金貸付金	0	3,200,000	0	3,200,000	3,200,000
166	改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-23 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金	0	79,300,000	0	79,300,000	79,300,000
167 改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金					
9-23 中心市街地商店街・商業集積活性化施設整備資金貸付金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
168 改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金	0	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000
169 改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金	0	330,000	0	330,000	330,000
170 改革推進公共投資官庁営繕費					
6-22 一般会計へ繰入	0	23,916,000	0	23,916,000	23,916,000
171 改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金					
9-23 軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金	0	1,250,000	0	1,250,000	1,250,000
172 改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金	0	250,000	0	250,000	250,000
173 改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金	0	650,000	0	650,000	650,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
174 改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金	0	260,000	0	260,000	260,000
175 改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	199,815	0	199,815	199,815
176 改革推進公共投資国土地理院施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	3,397,185	0	3,397,185	3,397,185
177 改革推進公共投資気象官署施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,647,365	0	1,647,365	1,647,365
178 改革推進公共投資海上保安官署施設費					
6-22 一般会計へ繰入	0	2,591,255	0	2,591,255	2,591,255
179 改革推進公共投資海上保安庁船舶建造費					
6-22 一般会計へ繰入	0	5,008,380	0	5,008,380	5,008,380
180 改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金					
9-23 廃棄物再生利用施設整備資金貸付金	0	1,050,000	0	1,050,000	1,050,000
181 改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金					
9-23 独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金	0	1,850,000	0	1,850,000	1,850,000
182 改革推進公共投資環境保全施設整備費					
6-22 一般会計へ繰入	0	599,998	0	599,998	599,998

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
183 改革推進公共投資環境保 全施設整備資金貸付金					
9-23 環境保全施設整備資金貸 付金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
01 治水事業資金貸付金	90,000	0	0	0	90,000
184 改革推進公共投資治水事 業費					
6-22 治水特別会計へ繰入	0	220,141,000	0	220,141,000	220,141,000
185 改革推進公共投資治水事 業資金貸付金					
6-22 治水特別会計へ繰入	0	45,098,000	0	45,098,000	45,098,000
186 改革推進公共投資急傾斜 地崩壊対策事業資金貸付 金					
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資 金貸付金	0	4,145,000	0	4,145,000	4,145,000
187 改革推進公共投資治山事 業費					
6-22 国有林野事業特別会計へ 繰入	0	25,320,000	0	25,320,000	25,320,000
188 改革推進公共投資治山事 業資金貸付金					
6-22 国有林野事業特別会計へ 繰入	0	17,613,000	0	17,613,000	17,613,000
189 改革推進公共投資海岸事 業費					
6-22 一般会計へ繰入	0	7,308,561	0	7,308,561	7,308,561
6-22 治水特別会計へ繰入	0	1,145	0	1,145	1,145
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	694	0	694	694
190 改革推進公共投資海岸事 業資金貸付金					
9-23 海岸保全施設整備事業資 金貸付金	0	8,650,600	0	8,650,600	8,650,600
9-23 海岸環境整備事業資金貸 付金	0	7,399,800	0	7,399,800	7,399,800
9-23 海岸環境整備事業資金貸 付金	0	1,206,000	0	1,206,000	1,206,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-23 公有地造成護岸等整備事業資金貸付金	0	44,800	0	44,800	44,800
05 道路整備事業資金貸付金	90,546,000	0	0	0	90,546,000
191 改革推進公共投資道路整備事業費					
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	245,212,000	0	245,212,000	245,212,000
192 改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金					
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	165,276,000	0	165,276,000	165,276,000
06 港湾事業資金貸付金	306,000	0	0	0	306,000
193 改革推進公共投資港湾事業費					
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	24,545,680	0	24,545,680	24,545,680
194 改革推進公共投資港湾事業資金貸付金					
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	11,463,320	0	11,463,320	11,463,320
195 改革推進公共投資空港整備事業費					
6-22 空港整備特別会計へ繰入	0	8,495,000	0	8,495,000	8,495,000
196 改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金					
6-22 空港整備特別会計へ繰入	0	39,248,000	0	39,248,000	39,248,000
197 改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金	0	23,991,000	0	23,991,000	23,991,000
9-23 地下高速鉄道整備事業資金貸付金	0	14,971,000	0	14,971,000	14,971,000
9-23 ニュータウン鉄道等整備事業資金貸付金	0	4,230,000	0	4,230,000	4,230,000
9-23 幹線鉄道等活性化事業資金貸付金	0	2,940,000	0	2,940,000	2,940,000
9-23 鉄道駅総合改善事業資金貸付金	0	1,850,000	0	1,850,000	1,850,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
198 改革推進公共投資航路標 識整備事業費					
6-22 一般会計へ繰入	0	3,176,000	0	3,176,000	3,176,000
09 住宅建設等事業資金貸付 金	1,800,000	0	0	0	1,800,000
199 改革推進公共投資住宅建 設等事業資金貸付金	0	31,632,000	0	31,632,000	31,632,000
9-23 公営住宅建設等事業資金 貸付金	0	11,940,000	0	11,940,000	11,940,000
9-23 住宅地区改良事業資金貸 付金	0	588,000	0	588,000	588,000
9-23 住宅宅地関連公共施設整 備促進事業資金貸付金	0	11,754,000	0	11,754,000	11,754,000
9-23 住宅市街地整備総合支援 事業資金貸付金	0	5,550,000	0	5,550,000	5,550,000
9-23 密集住宅市街地整備促進 事業資金貸付金	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000
200 改革推進公共投資都市環 境整備事業費					
6-22 道路環境整備事業費道路 整備特別会計へ繰入	0	52,129,000	0	52,129,000	52,129,000
201 改革推進公共投資都市環 境整備事業資金貸付金	0	15,105,000	0	15,105,000	15,105,000
6-22 道路環境整備事業資金貸 付金道路整備特別会計へ 繰入	0	6,058,000	0	6,058,000	6,058,000
9-23 市街地再開発事業資金貸 付金	0	5,037,000	0	5,037,000	5,037,000
9-23 都市再生推進事業資金貸 付金	0	1,010,000	0	1,010,000	1,010,000
9-23 まちづくり総合支援事業 資金貸付金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
10 都市計画事業資金貸付金	235,000	0	0	0	235,000
202 改革推進公共投資都市計 画事業費					
6-22 一般会計へ繰入	0	5,573,667	0	5,573,667	5,573,667
203 改革推進公共投資都市計 画事業資金貸付金	0	81,934,000	0	81,934,000	81,934,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
6-22 都市開発資金融通特別会計へ繰入	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000
9-23 都市公園事業資金貸付金	0	7,271,000	0	7,271,000	7,271,000
9-23 下水道事業資金貸付金	0	72,863,000	0	72,863,000	72,863,000
204 改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金					
9-23 水道施設整備事業資金貸付金	0	6,301,000	0	6,301,000	6,301,000
205 改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金					
9-23 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	0	78,935,000	0	78,935,000	78,935,000
206 改革推進公共投資自然公園等事業費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,546,000	0	1,546,000	1,546,000
207 改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金					
9-23 自然公園等事業資金貸付金	0	421,000	0	421,000	421,000
208 改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金					
9-23 情報通信格差是正事業資金貸付金	0	21,791,000	0	21,791,000	21,791,000
209 改革推進公共投資農業生産基盤整備事業費					
6-22 国営土地改良事業特別会計へ繰入	0	33,000,000	0	33,000,000	33,000,000
210 改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金	0	23,818,000	0	23,818,000	23,818,000
9-23 かんがい排水事業資金貸付金	0	7,203,000	0	7,203,000	7,203,000
9-23 圃場整備事業資金貸付金	0	7,669,000	0	7,669,000	7,669,000
9-23 諸土地改良事業資金貸付金	0	1,984,000	0	1,984,000	1,984,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-23 畑地帯総合農地整備事業 資金貸付金	0	6,962,000	0	6,962,000	6,962,000
211 改革推進公共投資農村整 備事業資金貸付金	0	51,895,000	0	51,895,000	51,895,000
9-23 農道整備事業資金貸付金	0	11,644,000	0	11,644,000	11,644,000
9-23 農業集落排水事業資金貸 付金	0	12,710,000	0	12,710,000	12,710,000
9-23 農村総合整備事業資金貸 付金	0	5,695,000	0	5,695,000	5,695,000
9-23 農村振興整備事業資金貸 付金	0	4,748,000	0	4,748,000	4,748,000
9-23 中山間総合整備事業資金 貸付金	0	17,098,000	0	17,098,000	17,098,000
41 農地等保全事業資金貸付 金	30,000	0	0	0	30,000
212 改革推進公共投資農地等 保全事業費					
6-22 国営土地改良事業特別会 計へ繰入	0	7,607,000	0	7,607,000	7,607,000
213 改革推進公共投資農地等 保全事業資金貸付金	0	18,354,000	0	18,354,000	18,354,000
9-23 農地防災事業資金貸付金	0	11,211,000	0	11,211,000	11,211,000
9-23 農地保全事業資金貸付金	0	4,320,000	0	4,320,000	4,320,000
9-23 農村環境保全対策事業資 金貸付金	0	2,823,000	0	2,823,000	2,823,000
214 改革推進公共投資森林保 全整備事業資金貸付金					
9-23 森林保全整備事業資金貸 付金	0	16,924,000	0	16,924,000	16,924,000
14 森林環境整備事業資金貸 付金	120,000	0	0	0	120,000
215 改革推進公共投資森林環 境整備事業資金貸付金					
9-23 森林環境整備事業資金貸 付金	0	500,000	0	500,000	500,000
42 水産基盤整備事業資金貸 付金	89,000	0	0	0	89,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
216 改革推進公共投資水産基 盤整備事業資金貸付金	0	3,259,000	0	3,259,000	3,259,000
9-23 水産物供給基盤整備事業 資金貸付金	0	3,048,000	0	3,048,000	3,048,000
9-23 水産資源環境整備事業資 金貸付金	0	50,000	0	50,000	50,000
9-23 漁村総合整備事業資金貸 付金	0	161,000	0	161,000	161,000
217 改革推進公共投資沖縄開 発事業費	0	9,449,000	0	9,449,000	9,449,000
6-22 一般会計へ繰入	0	755,000	0	755,000	755,000
6-22 治水特別会計へ繰入	0	212,000	0	212,000	212,000
6-22 国有林野事業特別会計へ 繰入	0	25,000	0	25,000	25,000
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	5,852,000	0	5,852,000	5,852,000
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	760,000	0	760,000	760,000
6-22 道路環境整備事業費道路 整備特別会計へ繰入	0	1,026,000	0	1,026,000	1,026,000
6-22 国営土地改良事業特別会 計へ繰入	0	819,000	0	819,000	819,000
218 改革推進公共投資沖縄開 発事業資金貸付金	0	16,410,000	0	16,410,000	16,410,000
6-22 治水特別会計へ繰入	0	1,540,000	0	1,540,000	1,540,000
6-22 国有林野事業特別会計へ 繰入	0	92,000	0	92,000	92,000
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	6,781,000	0	6,781,000	6,781,000
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	464,000	0	464,000	464,000
6-22 道路環境整備事業資金貸 付金道路整備特別会計へ 繰入	0	210,000	0	210,000	210,000
9-23 海岸事業資金貸付金	0	276,000	0	276,000	276,000
9-23 公営住宅建設等事業資金 貸付金	0	1,050,000	0	1,050,000	1,050,000

科	目	平成13年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成13年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
9-23	住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金貸付金	0	100,000	0	100,000	100,000
9-23	水道水源開発等施設整備事業資金貸付金	0	1,016,000	0	1,016,000	1,016,000
9-23	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	0	222,000	0	222,000	222,000
9-23	都市公園事業資金貸付金	0	1,160,000	0	1,160,000	1,160,000
9-23	下水道事業資金貸付金	0	1,898,000	0	1,898,000	1,898,000
9-23	農業生産基盤整備事業資金貸付金	0	382,000	0	382,000	382,000
9-23	農村整備事業資金貸付金	0	443,000	0	443,000	443,000
9-23	農地等保全事業資金貸付金	0	71,000	0	71,000	71,000
9-23	森林保全整備事業資金貸付金	0	133,000	0	133,000	133,000
9-23	水産基盤整備事業資金貸付金	0	572,000	0	572,000	572,000
219	改革推進公共投資離島振興事業費	0	876,000	0	876,000	876,000
6-22	国有林野事業特別会計へ繰入	0	328,000	0	328,000	328,000
6-22	国営土地改良事業特別会計へ繰入	0	548,000	0	548,000	548,000
220	改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金	0	6,403,000	0	6,403,000	6,403,000
6-22	治水特別会計へ繰入	0	211,000	0	211,000	211,000
6-22	国有林野事業特別会計へ繰入	0	40,000	0	40,000	40,000
6-22	道路整備特別会計へ繰入	0	458,000	0	458,000	458,000
6-22	港湾整備特別会計へ繰入	0	787,000	0	787,000	787,000
9-23	海岸事業資金貸付金	0	487,000	0	487,000	487,000
9-23	下水道事業資金貸付金	0	273,000	0	273,000	273,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-23 水道施設整備事業資金貸付金	0	125,000	0	125,000	125,000
9-23 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	0	302,000	0	302,000	302,000
9-23 農業生産基盤整備事業資金貸付金	0	311,000	0	311,000	311,000
9-23 農村整備事業資金貸付金	0	170,000	0	170,000	170,000
9-23 水産基盤整備事業資金貸付金	0	3,239,000	0	3,239,000	3,239,000
221 改革推進公共投資北海道治水事業費	0	23,690,000	0	23,690,000	23,690,000
6-22 一般会計へ繰入	0	3,037	0	3,037	3,037
6-22 治水特別会計へ繰入	0	23,686,963	0	23,686,963	23,686,963
222 改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金					
6-22 治水特別会計へ繰入	0	12,037,000	0	12,037,000	12,037,000
223 改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金					
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	0	410,000	0	410,000	410,000
224 改革推進公共投資北海道治山事業費					
6-22 国有林野事業特別会計へ繰入	0	4,782,000	0	4,782,000	4,782,000
225 改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金					
6-22 国有林野事業特別会計へ繰入	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
226 改革推進公共投資北海道海岸事業費					
6-22 一般会計へ繰入	0	888,000	0	888,000	888,000
227 改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金	0	1,627,000	0	1,627,000	1,627,000
9-23 海岸保全施設整備事業資金貸付金	0	1,397,000	0	1,397,000	1,397,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-23 海岸環境整備事業資金貸付金	0	230,000	0	230,000	230,000
228 改革推進公共投資北海道 道路整備事業費	0	57,218,000	0	57,218,000	57,218,000
6-22 一般会計へ繰入	0	8,487	0	8,487	8,487
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	57,209,513	0	57,209,513	57,209,513
229 改革推進公共投資北海道 道路整備事業資金貸付金					
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	11,237,000	0	11,237,000	11,237,000
230 改革推進公共投資北海道 港湾事業費					
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	5,736,000	0	5,736,000	5,736,000
231 改革推進公共投資北海道 住宅建設等事業資金貸付金	0	2,213,000	0	2,213,000	2,213,000
9-23 公営住宅建設等事業資金貸付金	0	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000
9-23 住宅地区改良事業資金貸付金	0	70,000	0	70,000	70,000
9-23 住宅宅地関連公共施設整備促進事業資金貸付金	0	243,000	0	243,000	243,000
232 改革推進公共投資北海道 都市環境整備事業費					
6-22 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	0	6,105,000	0	6,105,000	6,105,000
233 改革推進公共投資北海道 都市環境整備事業資金貸付金					
6-22 道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入	0	944,000	0	944,000	944,000
234 改革推進公共投資北海道 都市計画事業費					
6-22 一般会計へ繰入	0	919,333	0	919,333	919,333
235 改革推進公共投資北海道 都市計画事業資金貸付金					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-23 都市公園事業資金貸付金	0	821,000	0	821,000	821,000
236 改革推進公共投資北海道 水道施設整備事業資金貸 付金					
9-23 水道施設整備事業資金貸 付金	0	58,000	0	58,000	58,000
237 改革推進公共投資北海道 廃棄物処理施設整備事業 資金貸付金					
9-23 廃棄物処理施設整備事業 資金貸付金	0	637,000	0	637,000	637,000
238 改革推進公共投資北海道 農業生産基盤整備事業費	0	19,156,000	0	19,156,000	19,156,000
6-22 一般会計へ繰入	0	3,158	0	3,158	3,158
6-22 国営土地改良事業特別会 計へ繰入	0	19,152,842	0	19,152,842	19,152,842
239 改革推進公共投資北海道 農業生産基盤整備事業資 金貸付金	0	3,387,000	0	3,387,000	3,387,000
9-23 かんがい排水事業資金貸 付金	0	213,000	0	213,000	213,000
9-23 圃場整備事業資金貸付金	0	157,000	0	157,000	157,000
9-23 諸土地改良事業資金貸付 金	0	556,000	0	556,000	556,000
9-23 畑地帯総合農地整備事業 資金貸付金	0	2,461,000	0	2,461,000	2,461,000
240 改革推進公共投資北海道 農村整備事業資金貸付金	0	4,595,000	0	4,595,000	4,595,000
9-23 農道整備事業資金貸付金	0	1,126,000	0	1,126,000	1,126,000
9-23 農業集落排水事業資金貸 付金	0	398,000	0	398,000	398,000
9-23 農村総合整備事業資金貸 付金	0	1,637,000	0	1,637,000	1,637,000
9-23 農村振興整備事業資金貸 付金	0	418,000	0	418,000	418,000
9-23 中山間総合整備事業資金 貸付金	0	1,016,000	0	1,016,000	1,016,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
241 改革推進公共投資北海道 農地等保全事業費	0	1,553,000	0	1,553,000	1,553,000
6-22 一般会計へ繰入	0	284	0	284	284
6-22 国営土地改良事業特別会 計へ繰入	0	1,552,716	0	1,552,716	1,552,716
242 改革推進公共投資北海道 農地等保全事業資金貸付 金	0	464,000	0	464,000	464,000
9-23 農地防災事業資金貸付金	0	280,000	0	280,000	280,000
9-23 農地保全事業資金貸付金	0	184,000	0	184,000	184,000
243 改革推進公共投資北海道 森林保全整備事業資金貸 付金					
9-23 森林保全整備事業資金貸 付金	0	1,700,000	0	1,700,000	1,700,000
244 改革推進公共投資北海道 水産基盤整備費					
6-22 一般会計へ繰入	0	1,637,000	0	1,637,000	1,637,000
245 改革推進公共投資北海道 水産基盤整備事業資金貸 付金					
9-23 水産基盤整備事業資金貸 付金	0	3,138,000	0	3,138,000	3,138,000
32 民間能力活用施設整備事 業資金貸付金	60,500,000	0	0	0	60,500,000
45 一般会計へ繰入	113,352,248	0	0	0	113,352,248
33 事 務 費	78,646	0	0	0	78,646
49 予 備 費	500	0	0	0	500
歳 出 合 計	267,147,394	2,500,029,624	0	2,500,029,624	2,767,177,018

平成 13 年度 産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 13 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 13 年度 予 定 額(円)
事	務 費	78,646,000	預	託 金 利 子	79,136,000
予	備 費	500,000	雑	収 入	10,000
本	年 度 利 益	0			
合	計	79,146,000	合	計	79,146,000

## 平成 13 年度 産業投資特別会計補正

## 社会資本整備勘定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 13 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 13 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	7,711,283,927	一 般 会 計 よ り 受 入	
他 会 計 へ の 繰 入 金	2,697,539,919,988	貸 付 金 等 財 源 受 入	4,181,089,263,176
一 般 会 計 繰 入 金	132,589,976,000	積 立 金	171,716,204
国 立 学 校 特 別 会 計 繰 入 金	380,200,012,000		
国 立 病 院 特 別 会 計 繰 入 金	23,210,450,000		
国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	49,700,000,000		
国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	62,679,558,000		
道 路 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	1,587,613,124,988		
治 水 特 別 会 計 繰 入 金	312,430,541,000		
港 湾 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	78,767,500,000		
都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計 繰 入 金	22,605,758,000		
空 港 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	47,743,000,000		
貸 付 金	1,476,009,775,465		
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 貸 付 金	8,658,900,000		
日 本 政 策 投 資 銀 行 貸 付 金	542,231,790,000		
都 市 基 盤 整 備 公 団 等 貸 付 金	28,193,772,465		
地 方 公 共 団 体 等 貸 付 金	896,925,313,000		
合 計	4,181,260,979,380	合 計	4,181,260,979,380

平成 13 年 度 文 部 科 学 省 所 管  
11010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,736,946,423	380,200,012	0	380,200,012	3,117,146,435
2 歳 出	2,736,946,423	380,200,012	0	380,200,012	3,117,146,435

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				国立学校等の施設の整備に要する経費の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	380,200,012	0	380,200,012	

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
12	改革推進公共投資施設整備費	380,200,012	0	380,200,012	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国立学校等施設の整備

### 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成13年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	1,566,904,742	380,200,012	0	380,200,012	1,947,104,754
0101-00 一般会計より受入	1,566,904,742	0	0	0	1,566,904,742
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	380,200,012	0	380,200,012	380,200,012
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	66,400,000	0	0	0	66,400,000
0300-00 附属病院収入					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 附属病院収入	559,693,043	0	0	0	559,693,043
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	339,718,427	0	0	0	339,718,427
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	13,958,647	0	0	0	13,958,647
1000-00 特定学校財産処分収入					
1001-00 特定学校財産処分収入	8,303,000	0	0	0	8,303,000
0900-00 特別施設整備資金より受 入					
0901-00 特別施設整備資金より受 入	586,269	0	0	0	586,269
0600-00 雑 収 入	149,054,408	0	0	0	149,054,408
0602-00 産学連携等研究収入	81,450,580	0	0	0	81,450,580
0601-00 雑 収 入	67,603,828	0	0	0	67,603,828
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	32,327,887	0	0	0	32,327,887
歳 入 合 計	2,736,946,423	380,200,012	0	380,200,012	3,117,146,435
歳 出					
01 国立学校	1,566,642,159	0	0	0	1,566,642,159
02 大学附属病院	612,729,012	0	0	0	612,729,012
03 研究所	189,049,394	0	0	0	189,049,394
11 産学連携等研究費	76,592,517	0	0	0	76,592,517

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 施設整備費	177,909,291	0	0	0	177,909,291
12 改革推進公共投資施設整備費	0	380,200,012	0	380,200,012	380,200,012
202-08 施設施工旅費	0	1,101,059	0	1,101,059	1,101,059
203-09 施設施工庁費	0	4,898,674	0	4,898,674	4,898,674
204-15 施設整備費	0	371,450,279	0	371,450,279	371,450,279
944-15 不動産購入費	0	2,750,000	0	2,750,000	2,750,000
07 船舶建造費	760,315	0	0	0	760,315
06 国債整理基金特別会計へ繰入	112,763,735	0	0	0	112,763,735
09 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳出合計	2,736,946,423	380,200,012	0	380,200,012	3,117,146,435

丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
(項) 改革推進公共投資施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 13 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12031 病 院 勘 定

厚生労働

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	604,295,938	15,090,414	0	15,090,414	619,386,352
2 歳 出	604,295,938	15,090,414	0	15,090,414	619,386,352

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0202-00 産業投資特別会計より受入				
0202-01 産業投資特別会計より受入	15,090,414	0	15,090,414	国立病院等の施設の整備に要する経費の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05	改革推進公共投資施設整備費 国立病院等施設整備に必要な経費	15,090,414	0	15,090,414	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国立病院等施設の整備 2 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国立病院等施設の整備

### 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成13年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	448,480,867	0	0	0	448,480,867
0200-00 他 会 計 よ り 受 入	69,476,744	15,090,414	0	15,090,414	84,567,158
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	69,476,744	0	0	0	69,476,744
0202-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0202-01 産業投資特別会計より受 入	0	15,090,414	0	15,090,414	15,090,414
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	56,800,000	0	0	0	56,800,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	10,579,000	0	0	0	10,579,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	18,959,327	0	0	0	18,959,327
歳 入 合 計	604,295,938	15,090,414	0	15,090,414	619,386,352
歳 出					
01 病 院 経 営 費	472,949,334	0	0	0	472,949,334
02 看 護 婦 等 養 成 費	5,626,458	0	0	0	5,626,458
03 施 設 整 備 費	63,766,708	0	0	0	63,766,708
05 改革推進公共投資施設整 備費	0	15,090,414	0	15,090,414	15,090,414
2-08 施 設 施 工 旅 費	0	26,448	0	26,448	26,448
3-09 施 設 施 工 庁 費	0	198,369	0	198,369	198,369
4-15 施 設 整 備 費	0	14,865,597	0	14,865,597	14,865,597
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	61,853,438	0	0	0	61,853,438
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	604,295,938	15,090,414	0	15,090,414	619,386,352

### 12032 療 養 所 勘 定

区 分	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	443,215,842	8,120,036	0	8,120,036	451,335,878
2 歳 出	443,215,842	8,120,036	0	8,120,036	451,335,878

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0202-00 産業投資特別会計より受入				
0202-01 産業投資特別会計より受入	8,120,036	0	8,120,036	国立療養所等の施設の整備に要する経費の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05	改革推進公共投資施設整備費 国立療養所等施設整備に必要な経費	8,120,036	0	8,120,036	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国立療養所等施設の整備 2 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国立療養所等施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	345,366,655	0	0	0	345,366,655
0200-00 他 会 計 よ り 受 入	55,947,656	8,120,036	0	8,120,036	64,067,692
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	55,947,656	0	0	0	55,947,656
0202-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0202-01 産業投資特別会計より受入	0	8,120,036	0	8,120,036	8,120,036
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	31,400,000	0	0	0	31,400,000
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	7,336,000	0	0	0	7,336,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,165,531	0	0	0	3,165,531
歳 入 合 計	443,215,842	8,120,036	0	8,120,036	451,335,878
歳 出					
01 療養所経営費	375,747,663	0	0	0	375,747,663
02 看護婦等養成費	2,561,999	0	0	0	2,561,999
03 施設整備費	32,763,459	0	0	0	32,763,459
05 改革推進公共投資施設整備費	0	8,120,036	0	8,120,036	8,120,036
2-08 施設施工旅費	0	13,624	0	13,624	13,624
3-09 施設施工庁費	0	102,184	0	102,184	102,184
4-15 施設整備費	0	8,004,228	0	8,004,228	8,004,228
04 国債整理基金特別会計へ繰入	32,042,721	0	0	0	32,042,721
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	443,215,842	8,120,036	0	8,120,036	451,335,878

## 丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 改革推進公共投資施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 改革推進公共投資施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 13 年度国立病院特別会計補正

病 院 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 13 年度 予定 額(円)	科	目	平成 13 年度 予定 額(円)
病 院 経 営 費		463,567,623,469	診 療 収 入		448,441,105,000
看 護 婦 等 養 成 費		5,298,266,000	一 般 会 計 よ り 受 入		69,476,744,000
施 設 整 備 経 費		25,632,035,200	利 子 収 入		12,275,000
支 払 利 子		26,810,790,000	雑 収 入		18,947,052,000
雑 損		11,986,340,353	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入		16,913,000
予 備 費		100,000,000			
本 年 度 利 益		3,499,033,978			
合 計		536,894,089,000	合 計		536,894,089,000

## 平成 13 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 13 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 13 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	17,011,565,881	未 払 消 費 税	166,905,100
現 金 預 金	10,717,267,857	借 入 金	699,861,884,000
未 収 金	4,091,825,961	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	
貯 蔵 品	2,202,472,063	施 設 整 備 財 源 受 入	15,090,414,000
固 定 資 産	1,417,142,695,508	未 収 金 償 却 引 当 金	1,108,885,000
土 地	470,119,402,355	基 金	714,427,139,311
立 木 竹	388,377,520	本 年 度 利 益	3,499,033,978
建 物	310,659,215,963		
工 作 物	262,823,740,350		
医 療 用 機 械 器 具	255,457,736,500		
備 品	99,512,291,820		
未 完 成 施 設	18,181,931,000		
合 計	1,434,154,261,389	合 計	1,434,154,261,389

平成 13 年度 国立病院 特別会計 補正

療 養 所 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 13 年度 予定 額(円)	科	目	平成 13 年度 予定 額(円)
療 養 所 経 営 費		369,026,310,300	診 療 収 入		345,309,896,000
看 護 婦 等 養 成 費		2,488,802,000	一 般 会 計 よ り 受 入		55,947,656,000
施 設 整 備 経 費		13,108,389,300	利 子 収 入		8,512,000
支 払 利 子		12,243,025,000	雑 収 入		3,157,019,000
雑 損		4,349,331,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入		11,231,000
予 備 費		100,000,000	雑 益		1,331,500,353
本 年 度 利 益		4,449,956,753			
合 計		405,765,814,353	合 計		405,765,814,353

## 平成 13 年度 国立病院 特別会計 補正

## 療養所勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 13 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 13 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	8,545,766,342	未 払 消 費 税	104,848,300
現 金 預 金	5,632,774,569	借 入 金	277,121,365,000
未 収 金	1,520,705,187	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	
貯 蔵 品	1,392,286,586	施 設 整 備 財 源 受 入	8,120,036,000
固 定 資 産	952,646,207,613	未 収 金 償 却 引 当 金	436,442,000
土 地	439,324,316,229	基 金	670,959,325,902
立 木 竹	267,282,251	本 年 度 利 益	4,449,956,753
建 物	173,923,339,617		
工 作 物	139,530,592,009		
医 療 用 機 械 器 具	136,159,812,435		
備 品	53,247,719,072		
未 完 成 施 設	10,193,146,000		
合 計	961,191,973,955	合 計	961,191,973,955

平成 13 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
13060 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13062 治 山 勘 定

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	188,350,840	50,134,000	0	50,134,000	238,484,840
2 歳 出	188,350,840	50,134,000	0	50,134,000	238,484,840

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	49,700,000	0	49,700,000	治山事業に要する経費の財源及び資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

農  
林  
水  
産

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	434,000	0	434,000	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
14 改革推進公共投資治山事業費	治山事業に必要な経費	1,477,259	0	1,477,259	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業
	国有林野内治山事業に必要な経費	24,235,538	0	24,235,538	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
16	改革推進公共投資北海道治山事業費	110,944	0	110,944	3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業 4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業
	治山事業に必要な経費				最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業
18	改革推進公共投資離島治山事業費	294,861	0	294,861	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業
	国有林野内治山事業に必要な経費	4,697,777	0	4,697,777	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業

農林水産

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
20	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	32,984	0	32,984	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業
	改革推進公共投資沖縄治山事業費	24,989	0	24,989	
15	改革推進公共投資治山事業資金貸付金	17,613,000	0	17,613,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業に要する資金の一部貸付け 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業に要する資金の一部貸付け 3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業に要する資金の一部貸付け 4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
17	改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金	1,500,000	0	1,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業に要する資金の一部貸付け
19	改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金	40,000	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業に要する資金の一部貸付け
21	改革推進公共投資沖縄治山事業資金貸付金	92,000	0	92,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する治山事業に要する資金の一部貸付け
22	改革推進公共投資治山事業工事諸費	14,648	0	14,648	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	183,982,374	49,700,000	0	49,700,000	233,682,374
0101-00 一般会計より受入	183,982,374	0	0	0	183,982,374
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	49,700,000	0	49,700,000	49,700,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	4,176,129	434,000	0	434,000	4,610,129
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	8,555	0	0	0	8,555
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	183,782	0	0	0	183,782
歳 入 合 計	188,350,840	50,134,000	0	50,134,000	238,484,840
歳 出					
01 治山事業費	154,294,018	0	0	0	154,294,018
02 北海道治山事業費	15,735,532	0	0	0	15,735,532
03 離島治山事業費	2,581,950	0	0	0	2,581,950
06 沖縄治山事業費	953,850	0	0	0	953,850

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14 改革推進公共投資治山事業費	0	25,712,797	0	25,712,797	25,712,797
204-00 直轄治山事業費	0	1,003,496	0	1,003,496	1,003,496
204-00 国有林野内直轄治山事業費	0	23,851,720	0	23,851,720	23,851,720
204-00 国有林野内直轄環境保全保安林整備事業費	0	383,818	0	383,818	383,818
204-00 直轄地すべり防止事業費	0	473,763	0	473,763	473,763
16 改革推進公共投資北海道治山事業費	0	4,808,721	0	4,808,721	4,808,721
204-00 直轄治山事業費	0	110,944	0	110,944	110,944
204-00 国有林野内直轄治山事業費	0	4,475,883	0	4,475,883	4,475,883
204-00 国有林野内直轄環境保全保安林整備事業費	0	221,894	0	221,894	221,894
18 改革推進公共投資離島治山事業費					
204-00 国有林野内直轄治山事業費	0	327,845	0	327,845	327,845
20 改革推進公共投資沖縄治山事業費					
204-00 国有林野内直轄環境保全保安林整備事業費	0	24,989	0	24,989	24,989
15 改革推進公共投資治山事業資金貸付金	0	17,613,000	0	17,613,000	17,613,000
959-00 治山事業資金貸付金	0	15,734,000	0	15,734,000	15,734,000
959-00 環境保全保安林整備事業資金貸付金	0	990,000	0	990,000	990,000
959-00 地すべり防止事業資金貸付金	0	889,000	0	889,000	889,000
17 改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
959-00 治山事業資金貸付金	0	1,387,000	0	1,387,000	1,387,000
959-00 環境保全保安林整備事業資金貸付金	0	70,000	0	70,000	70,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-00 地すべり防止事業資金貸付金	0	43,000	0	43,000	43,000
19 改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金					
959-00 治山事業資金貸付金	0	40,000	0	40,000	40,000
21 改革推進公共投資沖縄治山事業資金貸付金					
959-00 治山事業資金貸付金	0	92,000	0	92,000	92,000
05 治山事業工事諸費	14,685,490	0	0	0	14,685,490
22 改革推進公共投資治山事業工事諸費	0	14,648	0	14,648	14,648
202-08 日 額 旅 費	0	4,209	0	4,209	4,209
203-09 工 事 雑 費	0	10,439	0	10,439	10,439
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	188,350,840	50,134,000	0	50,134,000	238,484,840

丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 改革推進公共投資治山事業費 改革推進公共投資北海道治山事業費 改革推進公共投資離島治山事業費 改革推進公共投資沖縄治山事業費 改革推進公共投資治山事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金 改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金 改革推進公共投資沖縄治山事業資金貸付金 改革推進公共投資治山事業工事諸費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

# 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

## 治 山 勘 定

### 平 成 13 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	166,436,823	162,374,807	0	3,987,016	75,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 376,078 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	17,870,803	17,681,690	0	189,113	0	
離島治山事業費	2,595,808	2,595,808	0	0	0	
沖縄治山事業費	953,991	953,991	0	0	0	
改革推進公共投資治山事業費	25,725,000	0	25,320,000	405,000	0	
改革推進公共投資北海道治山事業費	4,811,000	0	4,782,000	29,000	0	
改革推進公共投資離島治山事業費	328,000	0	328,000	0	0	
改革推進公共投資沖縄治山事業費	25,000	0	25,000	0	0	
改革推進公共投資治山事業資金貸付金	17,613,000	0	17,613,000	0	0	
改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金	1,500,000	0	1,500,000	0	0	
改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金	40,000	0	40,000	0	0	
改革推進公共投資沖縄治山事業資金貸付金	92,000	0	92,000	0	0	
合 計	237,991,425	183,606,296	49,700,000	4,610,129	75,000	

平成 13 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
13070 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	550,192,605	76,444,156	0	76,444,156	626,636,761
2 歳 出	550,192,605	76,444,156	0	76,444,156	626,636,761
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
<b>歳 入</b>					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入				国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業等に要する経費の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上	
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	62,679,558	0	62,679,558		
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 借 入 金	11,300,000	0	11,300,000	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 1 項の規定による財政融資資金からの借入見込額の増加
0400-00 土地改良事業費負担金等収入				
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	2,464,598	0	2,464,598	国営土地改良事業に必要な経費のうち「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定による道県からの負担金の収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
20	改革推進公共投資土地改良事業費	49,839,577	0	49,839,577	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国営総合農地防災事業及び国営かんがい排水事業 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業及び国営農用地再編開発事業

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
21	改革推進公共投資北海道土地改良事業費	25,105,558	0	25,105,558	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国営総合農地防災事業 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国営かんがい排水事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業、国営総合農地防災事業等
22	改革推進公共投資離島土地改良事業費	199,958	0	199,958	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国営かんがい排水事業
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	399,916	0	399,916	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国営かんがい排水事業
23	改革推進公共投資沖縄土地改良事業費	862,000	0	862,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する国営かんがい排水事業
24	改革推進公共投資土地改良事業工事諸費	10,549	0	10,549	国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業及び国営農用地再編開発事業に必要な事務費
09	国債整理基金特別会計へ繰入	26,598	0	26,598	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	277,646,434	62,679,558	0	62,679,558	340,325,992
0101-00 一般会計より受入	277,646,434	0	0	0	277,646,434
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	62,679,558	0	62,679,558	62,679,558
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	52,800,000	11,300,000	0	11,300,000	64,100,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	28,186,508	0	0	0	28,186,508
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	182,241,591	2,464,598	0	2,464,598	184,706,189
0401-00 土地改良事業費負担金収入					
0401-01 土地改良事業費負担金収入	182,225,305	2,464,598	0	2,464,598	184,689,903
0402-00 他用途転売等収入	1,068	0	0	0	1,068
0404-00 土地改良財産共有対価収入	15,218	0	0	0	15,218
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	2,612,930	0	0	0	2,612,930
0600-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 前年度剰余金受入	6,705,142	0	0	0	6,705,142
歳 入 合 計	550,192,605	76,444,156	0	76,444,156	626,636,761
歳 出					
01 土地改良事業費	198,576,395	0	0	0	198,576,395
02 北海道土地改良事業費	95,080,137	0	0	0	95,080,137
03 離島土地改良事業費	6,818,699	0	0	0	6,818,699
04 沖縄土地改良事業費	8,164,710	0	0	0	8,164,710
05 農業用施設災害復旧事業費	464,721	0	0	0	464,721
20 改革推進公共投資土地改良事業費	0	49,839,577	0	49,839,577	49,839,577
204-00 国営かんがい排水事業費	0	39,191,803	0	39,191,803	39,191,803
204-00 国営総合農地防災事業費	0	9,997,910	0	9,997,910	9,997,910
204-00 国営農用地再編開発事業費	0	649,864	0	649,864	649,864
21 改革推進公共投資北海道土地改良事業費	0	25,105,558	0	25,105,558	25,105,558
204-00 国営かんがい排水事業費	0	20,536,184	0	20,536,184	20,536,184
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	1,899,740	0	1,899,740	1,899,740
204-00 国営総合農地防災事業費	0	2,069,716	0	2,069,716	2,069,716
204-00 国営農用地再編開発事業費	0	599,918	0	599,918	599,918
22 改革推進公共投資離島土地改良事業費					
204-00 国営かんがい排水事業費	0	599,874	0	599,874	599,874
23 改革推進公共投資沖縄土地改良事業費					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 国営かんがい排水事業費	0	862,000	0	862,000	862,000
06 受 託 工 事 費	27,397,702	0	0	0	27,397,702
07 土地改良事業工事諸費	27,353,238	0	0	0	27,353,238
24 改革推進公共投資土地改良事業工事諸費	0	10,549	0	10,549	10,549
202-08 日 額 旅 費	0	2,494	0	2,494	2,494
203-09 工 事 雑 費	0	8,055	0	8,055	8,055
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	34,737,770	0	0	0	34,737,770
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	150,293,142	26,598	0	26,598	150,319,740
10 土地改良財産共有対価交 付金	6,091	0	0	0	6,091
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	550,192,605	76,444,156	0	76,444,156	626,636,761

## 丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
<p>(項) 改革推進公共投資土地改良事業費</p> <p>改革推進公共投資北海道土地改良事業費</p> <p>改革推進公共投資離島土地改良事業費</p> <p>改革推進公共投資沖縄土地改良事業費</p> <p>改革推進公共投資土地改良事業工事諸費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

# 国営土地改良事業特別会計補正

## 1 平成 13 年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	131	209,781,499	170,493,305	0	4,027,086	35,261,108	<p>1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 21,391,170 千円及び(項)改革推進公共投資土地改良事業工事諸費 10,549 千円を含む</p> <p>2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の 562,243 千円並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の 8,770,001 千円及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の 2,991 千円を含む</p> <p>また、事業計画額及び産業投資特別会計より受入には、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の 3,442 千円を含む</p> <p>3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入 661,370 千円のほか土地改良事業費負担金等収入 7,473,316 千円及び雑収入 565,342 千円を含む</p> <p>4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない</p> <p>5 地区数の計には「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の事業を含まない</p>
国営かんがい排水事業	85	129,522,666	106,175,956	0	1,391,876	21,954,834	
国営総合農地防災事業	21	38,826,030	29,585,372	0	1,179,484	8,061,174	
国営造成施設管理	4	1,661,576	728,637	0	932,939	0	
国営農用地再編開発事業	18	29,743,515	24,994,000	0	506,248	4,243,267	
直轄干拓事業	3	10,027,712	9,009,340	0	16,539	1,001,833	
北海道土地改良事業費	99	102,119,883	84,712,449	0	2,090,535	15,316,899	
国営かんがい排水事業	75	72,831,943	60,767,164	0	1,256,679	10,808,100	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	6	17,871,062	14,912,680	0	17,283	2,941,099	
国営総合農地防災事業	7	4,266,755	3,198,800	0	546,133	521,822	
国営造成施設管理	2	570,839	397,435	0	173,404	0	
国営農用地再編開発事業	9	6,579,284	5,436,370	0	97,036	1,045,878	
離島土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	7	7,649,846	6,736,872	0	20,085	892,889	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	5	8,303,550	7,908,415	0	92,107	303,028	
農業用施設災害復旧事業費	2	341,905	332,979	0	5,617	3,309	
改革推進公共投資土地改良事業費	(72)	49,871,722	0	40,607,000	1,411,808	7,852,914	
国営かんがい排水事業	(56)	39,218,669	0	32,449,000	1,074,508	5,695,161	
国営総合農地防災事業	(13)	10,002,965	0	7,607,000	300,300	2,095,665	

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計よ り受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営農用地再編開発 事業	(3)	650,088	0	551,000	37,000	62,088	
改革推進公共投資北海 道土地改良事業費	(35)	25,113,783	0	20,709,000	1,023,520	3,381,263	
国営かんがい排水事 業	(24)	20,543,095	0	17,077,000	571,520	2,894,575	
畑地帯総合土地改良 パイロット事業	(3)	1,900,443	0	1,587,000	0	313,443	
国営総合農地防災事 業	(6)	2,070,194	0	1,553,000	380,000	137,194	
国営農用地再編開発 事業	(2)	600,051	0	492,000	72,000	36,051	
改革推進公共投資離島 土地改良事業費							
国営かんがい排水事 業	(2)	600,045	0	548,000	20,000	32,045	
改革推進公共投資沖縄 土地改良事業費							
国営かんがい排水事 業	(3)	862,048	0	819,000	9,270	33,778	
計	244	404,644,281	270,184,020	62,683,000	8,700,028	63,077,233	

## 2 平成 13 年度 借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
( 1 ) 償 還 期 間 14 年			
平 成 13 年 度	60,579,119,000	116,685,000	平成 13 年度事業に要する経費のうち、県の負担金 60,462,434,000 円及び利払に要する経費 116,685,000 円計 60,579,119,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 116,685,000 円を支払う。
自 平 成 14 年 度 至 平 成 16 年 度	3,837,093,564	3,837,093,564	借入元金 60,462,434,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成 16 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成 17 年度以降は元利均等年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 17 年 度 以 降			
( 2 ) 償 還 期 間 25 年			
平 成 13 年 度	2,498,114,000	5,631,000	平成 13 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 2,492,483,000 円及び利払に要する経費 5,631,000 円計 2,498,114,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 5,631,000 円を支払う。
自 平 成 14 年 度 至 平 成 19 年 度	406,288,416	406,288,416	借入元金 2,492,483,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成 19 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成 20 年度以降は元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 20 年 度 以 降			





平成 13 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15020 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	4,478,117,344	713,142,513	0	713,142,513	5,191,259,857
2 歳 出	4,478,117,344	713,142,513	0	713,142,513	5,191,259,857

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				道路整備事業に要する経費の財源及び資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額の増加
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	558,497,513	0	558,497,513	
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款 項 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00	地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0201-01	地方公共団体工事費 負担金収入	154,645,000	0	154,645,000	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
42	改革推進公共投資道路事業費	342,425,647	0	342,425,647	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する (1) 一般国道の新設及び改築事業 (2) 一般国道の交通連携推進道路事業 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の改築事業 3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 (3) 防雪事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
43	改革推進公共投資北海道道路事業費	72,051,513	0	72,051,513	<p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 一般国道の改築事業</p> <p>(2) 防雪及び凍雪害防止事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の改築事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の改築事業</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 一般国道の改築事業</p> <p>(2) 一般国道の維持修繕事業</p> <p>(3) 防雪事業</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 一般国道の改築事業</p> <p>(2) 凍雪害防止事業</p>
44	改革推進公共投資沖縄道路事業費	6,160,000	0	6,160,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p>

国土交通

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45	改革推進公共投資道路環境整備事業費	91,863,395	0	91,863,395	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の新設及び改築事業</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の改築事業</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の改築事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する電線共同溝整備事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業</p>
46	改革推進公共投資北海道道路環境整備事業費	8,562,000	0	8,562,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
47	改革推進公共投資 沖縄道路環境整備事業費	1,080,000	0	1,080,000	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する電線共同溝整備事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する電線共同溝整備事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業</p>

国土交通

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
48	改革推進公共投資道路事業資金貸付金 道路事業資金の貸付けに必要な経費	93,103,000	0	93,103,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道、都府県道等の道路事業に要する資金の一部貸付</li> <li>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道の道路事業に要する資金の一部貸付</li> <li>3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般国道の道路事業</li> <li>(2) 防雪事業</li> </ol> </li> <li>4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般国道、都府県道等の道路事業</li> <li>(2) 防雪及び凍雪害防止事業</li> </ol> </li> </ol>
49	改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金 道路事業資金の貸付けに必要な経費	7,939,000	0	7,939,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する道道の道路事業に要する資金の一部貸付</li> </ol>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
50	改革推進公共投資街路事業資金貸付金	72,173,000	0	72,173,000	<p>2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(1) 道道等の道路事業</p> <p>(2) 凍雪害防止事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(2) 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け</p> <p>(3) 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する幹線街路整備事業に要する資金の一部貸付け</p>
51	改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金	3,298,000	0	3,298,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
52	改革推進公共投資 離島道路事業 資金貸付金	458,000	0	458,000	<p>(1) 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(2) 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け</p> <p>2 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する幹線街路整備事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する幹線街路整備事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業に要する資金の一部貸付け</p>
53	改革推進公共投資 沖縄道路事業 資金貸付金	6,781,000	0	6,781,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する道路事業及び街路事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
54	改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金	6,058,000	0	6,058,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する電線共同溝整備事業に要する資金の一部貸付け</li> <li>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する一般国道、都府県道等の沿道環境改善事業に要する資金の一部貸付け</li> <li>3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業に要する資金の一部貸付け</li> <li>4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業に要する資金の一部貸付け</li> </ol>
55	改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金	944,000	0	944,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する道道の沿道環境改善事業に要する資金の一部貸付け</li> <li>2 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業に要する資金の一部貸付け</li> </ol>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
56	改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業資金貸付金	210,000	0	210,000	3 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業に要する資金の一部貸付け  最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する交通安全施設等整備事業に要する資金の一部貸付け
57	改革推進公共投資道路事業工事諸費	35,958	0	35,958	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	715,500,000	0	0	0	715,500,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	2,898,988,938	558,497,513	0	558,497,513	3,457,486,451
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,808,442,938	0	0	0	2,808,442,938
0102-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 産業投資特別会計より受 入	90,546,000	558,497,513	0	558,497,513	649,043,513
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	588,976,109	154,645,000	0	154,645,000	743,621,109
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	79,805,297	0	0	0	79,805,297
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	66,901,000	0	0	0	66,901,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	89,607,000	0	0	0	89,607,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	24,021,000	0	0	0	24,021,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	14,318,000	0	0	0	14,318,000
歳 入 合 計	4,478,117,344	713,142,513	0	713,142,513	5,191,259,857
歳 出					
01 道 路 事 業 費	1,754,591,071	0	0	0	1,754,591,071
02 北 海 道 道 路 事 業 費	320,993,000	0	0	0	320,993,000
03 街 路 事 業 費	169,137,000	0	0	0	169,137,000
04 北 海 道 街 路 事 業 費	30,847,000	0	0	0	30,847,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 建設機械整備費	10,466,000	0	0	0	10,466,000
07 北海道建設機械整備費	5,805,000	0	0	0	5,805,000
08 離島道路事業費	41,740,000	0	0	0	41,740,000
18 沖縄道路事業費	109,733,000	0	0	0	109,733,000
35 道路環境整備事業費	379,169,000	0	0	0	379,169,000
36 北海道道路環境整備事業費	27,676,000	0	0	0	27,676,000
37 離島道路環境整備事業費	204,000	0	0	0	204,000
38 沖縄道路環境整備事業費	7,822,000	0	0	0	7,822,000
42 改革推進公共投資道路事業費	0	342,425,647	0	342,425,647	342,425,647
204-00 一般国道直轄改修費	0	297,964,329	0	297,964,329	297,964,329
204-00 直轄道路維持修繕費	0	5,659,531	0	5,659,531	5,659,531
204-00 交通連携推進道路事業費	0	33,663,212	0	33,663,212	33,663,212
204-00 雪寒地域道路事業費	0	5,138,575	0	5,138,575	5,138,575
43 改革推進公共投資北海道道路事業費	0	72,051,513	0	72,051,513	72,051,513
204-00 一般国道直轄改修費	0	63,462,525	0	63,462,525	63,462,525
204-00 直轄道路維持修繕費	0	4,609,457	0	4,609,457	4,609,457
204-00 交通連携推進道路事業費	0	3,359,604	0	3,359,604	3,359,604
204-00 雪寒地域道路事業費	0	619,927	0	619,927	619,927
44 改革推進公共投資沖縄道路事業費	0	6,160,000	0	6,160,000	6,160,000
204-00 一般国道直轄改修費	0	3,360,000	0	3,360,000	3,360,000

科	目	平成13年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成13年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
204-00	交通連携推進道路事業費	0	2,800,000	0	2,800,000	2,800,000
45	改革推進公共投資道路環 境整備事業費	0	91,863,395	0	91,863,395	91,863,395
204-00	沿道環境改善事業費	0	43,695,383	0	43,695,383	43,695,383
204-00	交通安全施設等整備事業 費	0	43,760,377	0	43,760,377	43,760,377
204-00	電線共同溝整備事業費	0	4,407,635	0	4,407,635	4,407,635
46	改革推進公共投資北海道 道路環境整備事業費	0	8,562,000	0	8,562,000	8,562,000
204-00	沿道環境改善事業費	0	890,000	0	890,000	890,000
204-00	交通安全施設等整備事業 費	0	7,096,000	0	7,096,000	7,096,000
204-00	電線共同溝整備事業費	0	576,000	0	576,000	576,000
47	改革推進公共投資沖繩道 路環境整備事業費	0	1,080,000	0	1,080,000	1,080,000
204-00	沿道環境改善事業費	0	400,000	0	400,000	400,000
204-00	交通安全施設等整備事業 費	0	440,000	0	440,000	440,000
204-00	電線共同溝整備事業費	0	240,000	0	240,000	240,000
39	独立行政法人土木研究所 運営費	1,301,929	0	0	0	1,301,929
40	独立行政法人土木研究所 施設整備費	192,000	0	0	0	192,000
21	地方道路整備臨時交付金	715,500,000	0	0	0	715,500,000
11	日本道路公団等事業助成 費	396,209,000	0	0	0	396,209,000
12	有料道路整備等資金貸付 金	119,891,000	0	0	0	119,891,000
22	道路事業資金貸付金	89,498,000	0	0	0	89,498,000
24	街路事業資金貸付金	1,048,000	0	0	0	1,048,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
48 改革推進公共投資道路事業資金貸付金	0	93,103,000	0	93,103,000	93,103,000
959-00 一般国道改修資金貸付金	0	44,077,000	0	44,077,000	44,077,000
959-00 地方道改修資金貸付金	0	39,325,000	0	39,325,000	39,325,000
959-00 交通連携推進道路事業資金貸付金	0	8,612,000	0	8,612,000	8,612,000
959-00 雪寒地域道路事業資金貸付金	0	1,089,000	0	1,089,000	1,089,000
49 改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金	0	7,939,000	0	7,939,000	7,939,000
959-00 地方道改修資金貸付金	0	7,274,000	0	7,274,000	7,274,000
959-00 交通連携推進道路事業資金貸付金	0	473,000	0	473,000	473,000
959-00 雪寒地域道路事業資金貸付金	0	192,000	0	192,000	192,000
50 改革推進公共投資街路事業資金貸付金	0	72,173,000	0	72,173,000	72,173,000
959-00 土地区画整理事業資金貸付金	0	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000
959-00 街路事業資金貸付金	0	57,180,000	0	57,180,000	57,180,000
959-00 交通連携推進街路事業資金貸付金	0	6,293,000	0	6,293,000	6,293,000
959-00 街路事業資金収益回収特別貸付金	0	700,000	0	700,000	700,000
51 改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金	0	3,298,000	0	3,298,000	3,298,000
959-00 土地区画整理事業資金貸付金	0	600,000	0	600,000	600,000
959-00 街路事業資金貸付金	0	2,698,000	0	2,698,000	2,698,000
52 改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金	0	458,000	0	458,000	458,000
959-00 道路事業資金貸付金	0	392,000	0	392,000	392,000
959-00 街路事業資金貸付金	0	66,000	0	66,000	66,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
53 改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金	0	6,781,000	0	6,781,000	6,781,000
959-00 一般国道改修資金貸付金	0	900,000	0	900,000	900,000
959-00 地方道改修資金貸付金	0	3,201,000	0	3,201,000	3,201,000
959-00 土地区画整理事業資金貸付金	0	900,000	0	900,000	900,000
959-00 街路事業資金貸付金	0	1,780,000	0	1,780,000	1,780,000
54 改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金	0	6,058,000	0	6,058,000	6,058,000
959-00 沿道環境改善事業資金貸付金	0	2,012,000	0	2,012,000	2,012,000
959-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金	0	2,935,000	0	2,935,000	2,935,000
959-00 電線共同溝整備事業資金貸付金	0	1,111,000	0	1,111,000	1,111,000
55 改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金	0	944,000	0	944,000	944,000
959-00 沿道環境改善事業資金貸付金	0	155,000	0	155,000	155,000
959-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金	0	789,000	0	789,000	789,000
56 改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業資金貸付金					
959-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金	0	210,000	0	210,000	210,000
13 附 帯 工 事 費	64,775,000	0	0	0	64,775,000
14 受 託 工 事 費	87,850,000	0	0	0	87,850,000
15 道 路 事 業 工 事 諸 費	86,552,357	0	0	0	86,552,357
57 改革推進公共投資道路事業工事諸費	0	35,958	0	35,958	35,958
202-08 日 額 旅 費	0	7,980	0	7,980	7,980

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 工 事 雑 費	0	27,978	0	27,978	27,978
16 事 務 費	464,690	0	0	0	464,690
28 産業投資特別会計へ繰入	45,427,297	0	0	0	45,427,297
17 国債整理基金特別会計へ繰入	7,725,000	0	0	0	7,725,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	4,478,117,344	713,142,513	0	713,142,513	5,191,259,857

## 丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
(項) 改革推進公共投資道路事業費 改革推進公共投資北海道道路事業費 改革推進公共投資沖縄道路事業費 改革推進公共投資道路環境整備事業費 改革推進公共投資北海道道路環境整備事業費 改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業費 改革推進公共投資道路事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金 改革推進公共投資街路事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金 改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金 改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金 改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

事 項	事 由
<p>改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金</p> <p>改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業資金貸付金</p> <p>改革推進公共投資道路事業工事諸費</p>	<p>道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

## 平 成 13 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,816,416,665	1,327,921,336	0	422,048,329	66,447,000	<p>1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち72,298,110千円及び(項)改革推進公共投資道路事業工事諸費35,958千円並びに(項)事務費のうち336,937千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の1,127,460千円、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の111,098千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路事業工事諸費に計上の23,977,718千円及び(項)北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の1,624,252千円並びに揮発油税715,500,000千円を含む</p> <p>また、事業費及び産業投資特別会計より受入には、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)改革推進公共投資北海道道路事業工事諸費に計上の8,487千円を含む</p> <p>3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入24,021,000千円のほか償還金収入34,378,000千円及び雑収入8,048,000千円を含む</p> <p>4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない</p>
北 海 道 道 路 事 業 費	344,563,071	283,860,071	0	60,703,000	0	
街 路 事 業 費	169,137,000	169,137,000	0	0	0	
北 海 道 街 路 事 業 費	30,847,000	30,847,000	0	0	0	
建 設 機 械 整 備 費	11,276,798	8,812,932	0	2,463,866	0	
北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	6,212,647	5,468,647	0	744,000	0	
離 島 道 路 事 業 費	41,740,000	41,740,000	0	0	0	
沖 縄 道 路 事 業 費	110,860,460	108,976,460	0	1,884,000	0	
道 路 環 境 整 備 事 業 費	392,204,459	298,917,545	0	93,286,914	0	
北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費	29,300,252	24,148,252	0	5,152,000	0	
離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費	204,000	204,000	0	0	0	
沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費	7,933,098	7,658,098	0	275,000	0	
改 革 推 進 公 共 投 資 道 路 事 業 費	342,454,000	0	245,212,000	97,242,000	0	
改 革 推 進 公 共 投 資 北 海 道 道 路 事 業 費	72,060,000	0	57,218,000	14,842,000	0	
改 革 推 進 公 共 投 資 沖 縄 道 路 事 業 費	6,160,000	0	5,852,000	308,000	0	
改 革 推 進 公 共 投 資 道 路 環 境 整 備 事 業 費	91,871,000	0	52,129,000	39,742,000	0	
改 革 推 進 公 共 投 資 北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費	8,562,000	0	6,105,000	2,457,000	0	
改 革 推 進 公 共 投 資 沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費	1,080,000	0	1,026,000	54,000	0	
独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 運 営 費	1,301,929	1,301,929	0	0	0	
独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設 整 備 費	192,000	192,000	0	0	0	

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
地方道路整備臨時交付金	715,500,000	715,500,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	396,209,000	396,209,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	119,891,000	119,891,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	89,498,000	0	89,498,000	0	0	
街路事業資金貸付金	1,048,000	0	1,048,000	0	0	
改革推進公共投資道路事業資金貸付金	93,103,000	0	93,103,000	0	0	
改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金	7,939,000	0	7,939,000	0	0	
改革推進公共投資街路事業資金貸付金	72,173,000	0	72,173,000	0	0	
改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金	3,298,000	0	3,298,000	0	0	
改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金	458,000	0	458,000	0	0	
改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金	6,781,000	0	6,781,000	0	0	
改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金	6,058,000	0	6,058,000	0	0	
改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金	944,000	0	944,000	0	0	
改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業資金貸付金	210,000	0	210,000	0	0	
合 計	4,997,486,379	3,540,785,270	649,052,000	741,202,109	66,447,000	

平成 13 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15030 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15031 治 水 勘 定

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,292,099,630	357,264,349	0	357,264,349	1,649,363,979
2 歳 出	1,292,099,630	357,264,349	0	357,264,349	1,649,363,979

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	270,008,399	0	270,008,399	治水事業に要する経費等の財源及び資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 他 勘 定 より 受 入					
0201-00 特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 より 受 入					
0201-01 特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 より 受 入	4,081	0	4,081	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加	
0300-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	86,382,858	0	86,382,858	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
0400-00 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入					
0401-00 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入					
0401-01 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入	869,011	0	869,011	国が管理する北上川鳴子ダム等の維持管理及び国が施行する筑後川佐賀導水路の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
34	改革推進公共投資河川事業費	234,783,316	0	234,783,316	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
35	改革推進公共投資北海道河川事業費	24,359,540	0	24,359,540	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 維持修繕工事</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>(3) 河川環境整備事業</p> <p>(4) 維持修繕工事等</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 維持修繕工事</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 河川環境整備事業</p> <p>(3) 維持修繕工事</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する1級河川の改良工事</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
36	改革推進公共投資河川総合開発事業費	6,286,217	0	6,286,217	<p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 2級河川に係る特殊河川の改良工事</p> <p>(3) 維持修繕工事等</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 2級河川に係る特殊河川の改良工事</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する河川環境整備事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する筑後川佐賀導水路の建設工事</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 北上川鳴子ダム等の維持管理</p> <p>(2) 鬼怒川上流ダム群連携及び荒川中流水総合改善の建設工事</p> <p>(3) 北上川四十四田ダム等の環境整備事業等</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
37	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業費	1,327,484	0	1,327,484	<p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する名取川釜房ダム等の維持管理</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する石狩川夕張シューパロダムの建設工事</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 石狩川大雪ダム等の維持管理</p> <p>(2) 石狩川漁川ダム等の環境整備事業</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する石狩川金山ダム等の維持管理</p>
38	改革推進公共投資砂防事業費	30,029,379	0	30,029,379	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する砂防工事</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
39	改革推進公共投資北海道砂防事業費	1,499,848	0	1,499,848	<p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する砂防工事</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する砂防工事</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する砂防工事</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する砂防工事</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
40	改革推進公共投資 沖縄治水事業費	42,672	0	42,672	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する安波川安波ダム等の維持管理
41	改革推進公共投資 河川事業資金貸付金	26,218,000	0	26,218,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 広域河川改良工事 (2) 局部改良工事 (3) 総合治水対策特定河川改良工事 (4) 床上浸水対策特別緊急事業 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 準用河川改修事業等 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 広域河川改良工事 (2) 局部改良工事 (3) 総合治水対策特定河川改良工事 (4) 床上浸水対策特別緊急事業 (5) 河川災害復旧等関連緊急事業 (6) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (7) 統合河川整備事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
42	改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金	8,957,000	0	8,957,000	<p>( 8 ) 準用河川改修事業等</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する広域河川改良工事等に要する資金の一部貸付け</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>( 1 ) 広域河川改良工事</p> <p>( 2 ) 局部改良工事</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する広域河川改良工事等に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>( 1 ) 広域河川改良工事</p> <p>( 2 ) 統合河川整備事業等</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する情報基盤緊急整備事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
43	改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金	5,044,000	0	5,044,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する多目的ダムの建設工事に要する資金の一部貸付け 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 治水ダムの建設工事 (3) 環境整備事業 (4) 堰堤改良工事等 3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する情報基盤緊急整備事業に要する資金の一部貸付け
44	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金	825,000	0	825,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する多目的ダムの建設工事に要する資金の一部貸付け
45	改革推進公共投資砂防事業資金貸付金	13,836,000	0	13,836,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>(3) 特定緊急地すべり対策事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 特定緊急砂防事業</p> <p>(3) 地すべり対策工事</p> <p>3 科学技術等対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>4 少子高齢化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>(3) 特定緊急地すべり対策事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
46	改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金	2,255,000	0	2,255,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 科学技術等対策の推進を図るため北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p>
47	改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金	211,000	0	211,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する砂防工事に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 少子高齢化対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する砂防工事等に要する資金の一部貸付け</p>
48	改革推進公共投資沖縄治水事業資金貸付金	1,540,000	0	1,540,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
49	改革推進公共投資治水事業工事諸費 治水事業の事務費に必要な経費	49,893	0	49,893	1 都市機能高度化等対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する広域河川改良工事に要する資金の一部貸付け 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する広域河川改良工事及び統合河川整備事業に要する資金の一部貸付け 3 科学技術等対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する情報基盤緊急整備事業に要する資金の一部貸付け 4 少子高齢化対策の推進を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する地すべり対策工事に要する資金の一部貸付け 国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	968,204,438	270,008,399	0	270,008,399	1,238,212,837
0101-00 一般会計より受入	968,114,438	0	0	0	968,114,438

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	90,000	270,008,399	0	270,008,399	270,098,399
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	16,198,957	4,081	0	4,081	16,203,038
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	240,590,569	86,382,858	0	86,382,858	326,973,427
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	18,986,341	869,011	0	869,011	19,855,352
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入	866,331	0	0	0	866,331
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	9,948,500	0	0	0	9,948,500
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	29,268,494	0	0	0	29,268,494
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,606,000	0	0	0	1,606,000
0900-00 雑 収 入					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0901-00 雑 収 入	6,430,000	0	0	0	6,430,000
歳 入 合 計	1,292,099,630	357,264,349	0	357,264,349	1,649,363,979
歳 出					
01 河 川 事 業 費	617,714,500	0	0	0	617,714,500
02 北 海 道 河 川 事 業 費	111,689,250	0	0	0	111,689,250
03 河 川 総 合 開 発 事 業 費	131,733,768	0	0	0	131,733,768
04 北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費	14,118,002	0	0	0	14,118,002
05 水 資 源 開 発 公 団 交 付 金	51,361,261	0	0	0	51,361,261
06 砂 防 事 業 費	201,990,991	0	0	0	201,990,991
07 北 海 道 砂 防 事 業 費	12,939,688	0	0	0	12,939,688
08 建 設 機 械 整 備 費	1,258,039	0	0	0	1,258,039
09 北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	223,000	0	0	0	223,000
10 離 島 治 水 事 業 費	8,140,000	0	0	0	8,140,000
17 沖 縄 治 水 事 業 費	9,540,810	0	0	0	9,540,810
34 改 革 推 進 公 共 投 資 河 川 事 業 費	0	234,783,316	0	234,783,316	234,783,316
204-00 直 轄 河 川 改 修 費	0	206,929,904	0	206,929,904	206,929,904
204-00 直 轄 床 上 浸 水 対 策 特 別 緊 急 事 業 費	0	1,189,804	0	1,189,804	1,189,804
204-00 直 轄 河 川 維 持 修 繕 費	0	16,957,207	0	16,957,207	16,957,207
204-00 直 轄 河 川 環 境 整 備 事 業 費	0	8,898,534	0	8,898,534	8,898,534
204-00 直 轄 河 川 工 作 物 関 連 応 急 対 策 事 業 費	0	807,867	0	807,867	807,867

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35 改革推進公共投資北海道 河川事業費	0	24,359,540	0	24,359,540	24,359,540
204-00 直轄河川改修費	0	23,177,540	0	23,177,540	23,177,540
204-00 直轄河川維持修繕費	0	680,000	0	680,000	680,000
204-00 直轄河川環境整備事業費	0	502,000	0	502,000	502,000
36 改革推進公共投資河川総 合開発事業費	0	6,286,217	0	6,286,217	6,286,217
204-00 直轄堰堤維持費	0	3,997,384	0	3,997,384	3,997,384
204-00 直轄河川総合開発事業費	0	829,863	0	829,863	829,863
204-00 直轄流況調整河川事業費	0	279,438	0	279,438	279,438
204-00 直轄ダム周辺環境整備事 業費	0	1,079,822	0	1,079,822	1,079,822
204-00 直轄ダム施設改良事業費	0	99,710	0	99,710	99,710
37 改革推進公共投資北海道 河川総合開発事業費	0	1,327,484	0	1,327,484	1,327,484
204-00 直轄堰堤維持費	0	697,522	0	697,522	697,522
204-00 直轄河川総合開発事業費	0	379,962	0	379,962	379,962
204-00 直轄ダム周辺環境整備事 業費	0	250,000	0	250,000	250,000
38 改革推進公共投資砂防事 業費	0	30,029,379	0	30,029,379	30,029,379
204-00 直轄砂防事業費	0	28,419,644	0	28,419,644	28,419,644
204-00 直轄地すべり対策事業費	0	1,609,735	0	1,609,735	1,609,735
39 改革推進公共投資北海道 砂防事業費					
204-00 直轄砂防事業費	0	1,499,848	0	1,499,848	1,499,848
40 改革推進公共投資沖縄治 水事業費					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄堰堤維持費	0	42,672	0	42,672	42,672
32 独立行政法人土木研究所 運営費	1,385,571	0	0	0	1,385,571
33 独立行政法人土木研究所 施設整備費	120,000	0	0	0	120,000
20 河川事業資金貸付金	50,000	0	0	0	50,000
22 河川総合開発事業資金貸 付金	40,000	0	0	0	40,000
41 改革推進公共投資河川事 業資金貸付金	0	26,218,000	0	26,218,000	26,218,000
959-00 河川改修資金貸付金	0	14,435,000	0	14,435,000	14,435,000
959-00 都市河川改修資金貸付金	0	6,051,000	0	6,051,000	6,051,000
959-00 床上浸水対策特別緊急事 業資金貸付金	0	250,000	0	250,000	250,000
959-00 河川災害復旧等関連緊急 事業資金貸付金	0	210,000	0	210,000	210,000
959-00 河川激甚災害対策特別緊 急事業資金貸付金	0	1,425,000	0	1,425,000	1,425,000
959-00 統合河川整備事業資金貸 付金	0	3,561,000	0	3,561,000	3,561,000
959-00 準用河川改修資金貸付金	0	286,000	0	286,000	286,000
42 改革推進公共投資北海道 河川事業資金貸付金	0	8,957,000	0	8,957,000	8,957,000
959-00 河川改修資金貸付金	0	7,175,000	0	7,175,000	7,175,000
959-00 都市河川改修資金貸付金	0	600,000	0	600,000	600,000
959-00 統合河川整備事業資金貸 付金	0	1,182,000	0	1,182,000	1,182,000
43 改革推進公共投資河川総 合開発事業資金貸付金	0	5,044,000	0	5,044,000	5,044,000
959-00 河川総合開発事業資金貸 付金	0	4,508,000	0	4,508,000	4,508,000
959-00 治水ダム建設事業資金貸 付金	0	237,000	0	237,000	237,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-00 ダム周辺環境整備事業資金貸付金	0	8,000	0	8,000	8,000
959-00 堰堤改良資金貸付金	0	291,000	0	291,000	291,000
44 改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金					
959-00 河川総合開発事業資金貸付金	0	825,000	0	825,000	825,000
45 改革推進公共投資砂防事業資金貸付金	0	13,836,000	0	13,836,000	13,836,000
959-00 砂防事業資金貸付金	0	11,643,500	0	11,643,500	11,643,500
959-00 特定緊急砂防事業資金貸付金	0	250,000	0	250,000	250,000
959-00 地すべり対策事業資金貸付金	0	1,832,500	0	1,832,500	1,832,500
959-00 特定緊急地すべり対策事業資金貸付金	0	110,000	0	110,000	110,000
46 改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金	0	2,255,000	0	2,255,000	2,255,000
959-00 砂防事業資金貸付金	0	2,164,000	0	2,164,000	2,164,000
959-00 地すべり対策事業資金貸付金	0	91,000	0	91,000	91,000
47 改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金	0	211,000	0	211,000	211,000
959-00 砂防事業資金貸付金	0	181,000	0	181,000	181,000
959-00 地すべり対策事業資金貸付金	0	30,000	0	30,000	30,000
48 改革推進公共投資沖縄治水事業資金貸付金	0	1,540,000	0	1,540,000	1,540,000
959-00 河川改修資金貸付金	0	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000
959-00 統合河川整備事業資金貸付金	0	70,000	0	70,000	70,000
959-00 地すべり対策事業資金貸付金	0	30,000	0	30,000	30,000
12 附 帯 工 事 費	9,468,500	0	0	0	9,468,500

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13 受 託 工 事 費	26,671,418	0	0	0	26,671,418
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	91,392,943	0	0	0	91,392,943
49 改革推進公共投資治水事業工事諸費	0	49,893	0	49,893	49,893
202-08 日 額 旅 費	0	12,575	0	12,575	12,575
203-09 工 事 雑 費	0	37,318	0	37,318	37,318
15 事 務 費	1,095,558	0	0	0	1,095,558
29 産業投資特別会計へ繰入	866,331	0	0	0	866,331
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	1,292,099,630	357,264,349	0	357,264,349	1,649,363,979

## 15032 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	257,004,152	46,282,670	0	46,282,670	303,286,822
2 歳 出	257,004,152	46,282,670	0	46,282,670	303,286,822
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上	
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	32,918,709	0	32,918,709		
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,394,593	0	8,394,593		

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	4,969,368	0	4,969,368	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
11 改革推進公共投資多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	43,061,254	0	43,061,254	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する多目的ダムの建設工事 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する多目的ダムの建設工事
12 改革推進公共投資北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	2,878,324	0	2,878,324	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する多目的ダムの建設工事

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
13	改革推進公共投資沖縄多目的ダム建設事業費	339,011	0	339,011	2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する多目的ダムの建設工事 最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する多目的ダムの建設工事
14	改革推進公共投資工事諸費治水勘定へ繰入	4,081	0	4,081	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成13年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成13年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入	155,067,168	32,918,709	0	32,918,709	187,985,877
0101-00	一般会計より受入	155,067,168	0	0	0	155,067,168
0102-00	産業投資特別会計より受入					
0102-01	産業投資特別会計より受入	0	32,918,709	0	32,918,709	32,918,709
0200-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01	地方公共団体工事費負担金収入	43,887,027	8,394,593	0	8,394,593	52,281,620

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	43,670,153	4,969,368	0	4,969,368	48,639,521
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	13,895,804	0	0	0	13,895,804
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	393,000	0	0	0	393,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	91,000	0	0	0	91,000
歳 入 合 計	257,004,152	46,282,670	0	46,282,670	303,286,822
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	190,088,799	0	0	0	190,088,799
02 北海道多目的ダム建設事 業費	22,660,480	0	0	0	22,660,480
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	11,138,065	0	0	0	11,138,065
11 改革推進公共投資多目的 ダム建設事業費	0	43,061,254	0	43,061,254	43,061,254
204-00 紀の川大滝ダム建設費	0	784,000	0	784,000	784,000
204-00 利根川八ッ場ダム建設費	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
204-00 利根川渡良瀬遊水池総合 開発建設費	0	600,000	0	600,000	600,000
204-00 吉井川苦田ダム建設費	0	1,700,000	0	1,700,000	1,700,000
204-00 淀川猪名川総合開発建設 費	0	1,430,000	0	1,430,000	1,430,000

科	目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	0	800,708	0	800,708	800,708
204-00	利根川湯西川ダム建設費	0	1,050,000	0	1,050,000	1,050,000
204-00	米代川森吉山ダム建設費	0	6,797,845	0	6,797,845	6,797,845
204-00	木曾川新丸山ダム建設費	0	2,200,000	0	2,200,000	2,200,000
204-00	神戸川志津見ダム建設費	0	3,098,074	0	3,098,074	3,098,074
204-00	紀の川紀の川大堰建設費	0	314,000	0	314,000	314,000
204-00	大分川大分川ダム建設費	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000
204-00	北上川胆沢ダム建設費	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	0	1,509,706	0	1,509,706	1,509,706
204-00	江の川灰塚ダム建設費	0	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000
204-00	淀川大戸川ダム建設費	0	1,650,000	0	1,650,000	1,650,000
204-00	淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	0	100,000	0	100,000	100,000
204-00	荒川横川ダム建設費	0	2,980,000	0	2,980,000	2,980,000
204-00	木曾川横山ダム再開発建設費	0	1,363,000	0	1,363,000	1,363,000
204-00	九頭竜川鳴鹿大堰建設費	0	406,125	0	406,125	406,125
204-00	岩木川津軽ダム建設費	0	2,000,224	0	2,000,224	2,000,224
204-00	千代川殿ダム建設費	0	2,200,000	0	2,200,000	2,200,000
204-00	斐伊川尾原ダム建設費	0	2,577,572	0	2,577,572	2,577,572
204-00	庄川利賀ダム建設費	0	900,000	0	900,000	900,000
204-00	雄物川成瀬ダム建設費	0	500,000	0	500,000	500,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 改革推進公共投資北海道 多目的ダム建設事業費	0	2,878,324	0	2,878,324	2,878,324
204-00 沙流川沙流川総合開発建 設費	0	130,878	0	130,878	130,878
204-00 石狩川忠別ダム建設費	0	531,337	0	531,337	531,337
204-00 留萌川留萌ダム建設費	0	206,756	0	206,756	206,756
204-00 石狩川幾春別川総合開発 建設費	0	150,563	0	150,563	150,563
204-00 天塩川サンルダム建設費	0	1,858,790	0	1,858,790	1,858,790
13 改革推進公共投資沖縄多 目的ダム建設事業費					
204-00 羽地大川羽地ダム建設費	0	339,011	0	339,011	339,011
03 受 託 工 事 費	13,273,851	0	0	0	13,273,851
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入	16,198,957	0	0	0	16,198,957
14 改革推進公共投資工事諸 費治水勘定へ繰入					
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	0	4,081	0	4,081	4,081
07 電気事業者等工事費負担 金還付金	3,594,000	0	0	0	3,594,000
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	257,004,152	46,282,670	0	46,282,670	303,286,822

## 丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 改革推進公共投資河川事業費 改革推進公共投資北海道河川事業費 改革推進公共投資河川総合開発事業費 改革推進公共投資北海道河川総合開発事業費 改革推進公共投資砂防事業費 改革推進公共投資北海道砂防事業費 改革推進公共投資沖縄治水事業費 改革推進公共投資河川事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金 改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金 改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金 改革推進公共投資砂防事業資金貸付金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
<p>特定多目的ダム建設 工事勘定</p>	<p>改革推進公共投資北海道 砂防事業資金貸付金</p> <p>改革推進公共投資離島治 水事業資金貸付金</p> <p>改革推進公共投資沖縄治 水事業資金貸付金</p> <p>改革推進公共投資治水事 業工事諸費</p> <p>(項) 改革推進公共投資多目的 ダム建設事業費</p> <p>改革推進公共投資北海道 多目的ダム建設事業費</p> <p>改革推進公共投資沖縄多 目的ダム建設事業費</p>	<p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

# 治水特別会計補正

## 治水勘定

### 平成13年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	663,038,239	508,993,980	0	150,813,259	0	3,231,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち63,380,016千円及び(項)改革推進公共投資治水事業工事諸費のうち44,667千円並びに(項)事務費のうち178,535千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の183,756千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の8,872,905千円を含む また、事業費及び産業投資特別会計より受入には、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費に計上の2,746千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額6,184,917千円を除いてある また、産業投資特別会計より受入には、海岸事業の事務費相当額1,145千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,606,000千円のほか雑収入2,775,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	118,974,503	99,519,253	0	19,455,250	0	0	
河川総合開発事業費	139,523,749	103,112,927	0	20,875,680	15,187,142	348,000	
北海道河川総合開発事業費	15,449,863	11,632,235	0	2,395,045	1,422,583	0	
水資源開発公団交付金	50,546,970	33,778,000	0	16,768,970	0	0	
砂防事業費	211,997,005	183,238,633	0	27,956,372	0	802,000	
北海道砂防事業費	13,127,156	11,648,468	0	1,478,688	0	0	
建設機械整備費	1,696,856	971,336	0	725,520	0	0	
北海道建設機械整備費	291,323	204,323	0	87,000	0	0	
離島治水事業費	8,140,000	8,140,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	9,724,566	8,241,456	0	34,785	1,448,325	0	
改革推進公共投資河川事業費	234,822,000	0	165,041,000	69,781,000	0	0	
改革推進公共投資北海道河川事業費	24,362,000	0	19,292,000	5,070,000	0	0	
改革推進公共投資河川総合開発事業費	6,287,252	0	3,174,000	2,319,045	794,207	0	
改革推進公共投資北海道河川総合開発事業費	1,327,618	0	905,000	377,856	44,762	0	
改革推進公共投資砂防事業費	30,034,327	0	21,590,000	8,444,327	0	0	
改革推進公共投資北海道砂防事業費	1,500,000	0	1,110,000	390,000	0	0	

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
改革推進公共投資沖縄治水事業費	42,672	0	12,000	630	30,042	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,385,571	1,385,571	0	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	120,000	120,000	0	0	0	0	
河川事業資金貸付金	50,000	0	50,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	40,000	0	40,000	0	0	0	
改革推進公共投資河川事業資金貸付金	26,218,000	0	26,218,000	0	0	0	
改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金	8,957,000	0	8,957,000	0	0	0	
改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金	5,044,000	0	5,044,000	0	0	0	
改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金	825,000	0	825,000	0	0	0	
改革推進公共投資砂防事業資金貸付金	13,836,000	0	13,836,000	0	0	0	
改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金	2,255,000	0	2,255,000	0	0	0	
改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金	211,000	0	211,000	0	0	0	
改革推進公共投資沖縄治水事業資金貸付金	1,540,000	0	1,540,000	0	0	0	
合 計	1,591,367,670	970,986,182	270,100,000	326,973,427	18,927,061	4,381,000	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

### 特定多目的ダム建設工事勘定

### 平 成 13 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
( 建 設 事 業 )								
紀 の 川	大 滝	18,781,594	11,780,386	510,627	2,658,012	3,830,569	2,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 14,492,981 千円及び(項)改革推進公共投資治水事業工事諸費のうち 4,081 千円並びに(項)事務費のうち 64,059 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 657,776 千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,292,487 千円を含む また、事業費及び産業投資特別会計より受入には、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)改革推進公共投資北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 291 千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額 3,439,019 千円及び地方公共団体負担額 1,182,945 千円を除いてある。 なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 300,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 93,000 千円のほか雑収入 49,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	15,097,467	11,712,196	0	3,154,410	197,861	33,000	
利 根 川	八 ッ 場	19,396,707	6,637,097	551,250	3,098,876	9,104,484	5,000	
菊 池 川	竜 門	5,299,620	3,283,653	0	1,037,803	962,164	16,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	1,599,746	442,823	200,760	277,536	676,627	2,000	
大 井 川	長 島	3,899,494	1,841,095	0	808,250	1,228,149	22,000	
太 田 川	温 井	4,983,329	2,434,255	0	1,044,967	1,498,107	6,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	459,899	385,315	0	73,584	0	1,000	
赤 川	月 山	3,898,633	2,898,294	0	641,839	352,500	6,000	
吉 井 川	苫 田	15,197,467	5,947,583	762,981	2,677,657	5,805,246	4,000	
庄 内 川	小 里 川	9,498,100	6,633,920	0	2,822,189	39,991	2,000	
淀 川	猪名川総合開発	3,829,620	1,113,815	695,695	781,077	1,239,033	0	
渡 川	中筋川総合開発	799,848	699,866	0	99,982	0	0	
最 上 川	長 井	10,448,126	8,167,113	0	2,005,364	271,649	4,000	
阿 武 隈 川	摺 上 川	13,798,783	6,162,071	380,512	2,621,609	4,632,591	2,000	
利 根 川	湯 西 川	7,048,734	1,770,774	312,315	950,769	4,012,876	2,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
米代川	森吉山	11,099,240	3,568,721	5,646,136	1,672,499	210,884	1,000	
木曾川	新丸山	4,099,620	1,316,010	1,525,263	1,208,152	49,195	1,000	
神戸川	志津見	8,060,896	4,074,491	2,701,650	968,162	315,593	1,000	
紀の川	紀の川大堰	3,613,316	1,536,913	154,036	323,229	1,599,138	0	
大分川	大分川	4,699,494	1,522,422	1,167,894	599,424	1,409,754	0	
北上川	胆沢	6,599,341	2,758,873	2,304,821	1,251,475	281,172	3,000	
天竜川	三峰川総合開発	4,379,373	1,918,853	1,071,463	1,198,601	189,456	1,000	
江の川	灰塚	12,297,847	7,293,939	1,092,000	3,595,663	306,245	10,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	11,497,594	8,872,902	0	2,209,314	414,378	1,000	
淀川	大戸川	5,948,911	2,607,501	1,000,230	1,547,027	794,153	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	749,797	408,078	62,370	201,621	77,728	0	
荒川	横川	6,582,210	2,732,429	2,261,727	1,513,649	74,405	0	
木曾川	横川ダム再開発	2,308,833	667,910	962,496	678,427	0	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	1,705,948	1,008,851	315,212	380,008	1,877	0	
岩木川	津軽	4,600,021	2,068,054	1,601,220	750,146	179,601	1,000	
千代川	殿	5,499,494	2,697,020	1,807,067	728,432	264,975	2,000	
斐伊川	尾原	9,575,944	5,811,582	2,142,607	1,138,010	481,745	2,000	
肱川	山鳥坂	1,019,798	567,797	0	157,755	292,246	2,000	
利根川	川古	499,899	349,929	0	149,970	0	0	
庄川	利賀	2,299,696	1,059,920	682,168	541,431	15,177	1,000	
九頭竜川	足羽川	699,848	543,781	0	156,067	0	0	
本明川	本明川	549,924	461,936	0	87,988	0	0	
雄物川	成瀬	1,299,874	677,492	423,500	198,882	0	0	
高梁川	高梁川総合開発	349,962	254,772	0	95,190	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
沙流川	沙流川総合開発	608,719	393,699	107,950	88,909	18,161	0	
石狩川	忠別	13,116,157	9,850,502	416,000	1,812,801	1,033,854	3,000	
留萌川	留萌	5,548,711	4,475,825	173,300	821,796	77,790	0	
石狩川	幾春別川総合開発	3,921,200	3,008,269	123,000	553,777	235,154	1,000	
天塩川	サンル	3,636,795	1,493,818	1,562,750	540,173	40,054	0	
羽地大川	羽地	2,952,260	1,557,076	200,000	92,477	1,100,707	2,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	3,862,963	2,060,061	0	108,952	1,691,950	2,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	5,249,805	1,535,967	0	81,556	3,632,282	0	
小計		282,970,657	151,065,649	32,919,000	50,205,487	48,639,521	141,000	
(実施計画調査)								
筑後川	猪牟田	377,749	309,376	0	68,373	0	0	
豊川	設楽	999,823	699,876	0	299,947	0	0	
筑後川	城原川	99,987	82,589	0	17,398	0	0	
信濃川	清津川	799,848	593,486	0	206,362	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	519,848	436,672	0	83,176	0	0	
土器川	土器川総合開発	39,990	29,059	0	10,931	0	0	
緑川	七滝	19,995	15,816	0	4,179	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	229,975	160,982	0	68,993	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	199,962	139,973	0	59,989	0	0	
子吉川	鳥海	229,975	193,788	0	35,187	0	1,000	
矢作川	上矢作	119,975	84,822	0	35,153	0	0	
座津武川	座津武	69,824	66,324	0	3,500	0	0	
小計		3,706,951	2,812,763	0	893,188	0	1,000	
合計		286,677,608	153,878,412	32,919,000	51,098,675	48,639,521	142,000	

平成 13 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15040 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15041 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 13 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	446,454,124	59,987,819	0	59,987,819	506,441,943
2 歳 出	446,454,124	59,987,819	0	59,987,819	506,441,943

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				港湾整備事業に要する経費の財源及び資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額の増加
0101-00 他会計より受入				
0101-03 産業投資特別会計より受入	43,756,694	0	43,756,694	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加	
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	16,231,125	0	16,231,125		
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
29	改革推進公共投資港湾事業費	38,927,793	0	38,927,793	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業 2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業 3 科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業
30	改革推進公共投資北海道港湾事業費	7,537,000	0	7,537,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
31	改革推進公共投資 沖縄港湾事業費	800,000	0	800,000	<p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業</p>
32	改革推進公共投資 港湾事業資金貸付金	11,463,320	0	11,463,320	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化等対策の推進を図るため港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>3 少子高齢化対策の推進を図るため港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業に要する資金の一部貸付け</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
33	改革推進公共投資 離島港湾事業 資金貸付金	699,000	0	699,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として 1 環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業に要する資金の一部貸付け 2 少子高齢化対策の推進を図るため港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島港湾事業資金の 貸付けに必要な経費	88,000	0	88,000	
34	改革推進公共投資 沖縄港湾事業 資金貸付金	464,000	0	464,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として環境配慮型地域社会実現対策の推進を図るため港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
35	改革推進公共投資 港湾事業等工 事諸費	8,706	0	8,706	国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な事務費

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	338,624,984	43,756,694	0	43,756,694	382,381,678
0101-03 産業投資特別会計より受入	306,000	43,756,694	0	43,756,694	44,062,694
0101-01 一般会計より受入外1目	338,318,984	0	0	0	338,318,984
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入	898,563	0	0	0	898,563
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	82,195,378	16,231,125	0	16,231,125	98,426,503
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	5,775,627	0	0	0	5,775,627
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	15,860,500	0	0	0	15,860,500
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,501,059	0	0	0	2,501,059
0700-00 雑収入					
0701-00 雑収入	598,013	0	0	0	598,013
歳 入 合 計	446,454,124	59,987,819	0	59,987,819	506,441,943

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 港湾事業費	267,666,620	0	0	0	267,666,620
02 北海道港湾事業費	61,248,100	0	0	0	61,248,100
03 離島港湾事業費	35,077,000	0	0	0	35,077,000
10 沖縄港湾事業費	35,072,584	0	0	0	35,072,584
29 改革推進公共投資港湾事業費					
204-00 直轄港湾改修費	0	38,927,793	0	38,927,793	38,927,793
30 改革推進公共投資北海道港湾事業費					
204-00 直轄港湾改修費	0	7,537,000	0	7,537,000	7,537,000
31 改革推進公共投資沖縄港湾事業費					
204-00 直轄港湾改修費	0	800,000	0	800,000	800,000
09 埠頭整備等資金貸付金	4,390,500	0	0	0	4,390,500
16 港湾事業資金貸付金	306,000	0	0	0	306,000
32 改革推進公共投資港湾事業資金貸付金	0	11,463,320	0	11,463,320	11,463,320
959-00 港湾改修事業資金貸付金	0	4,955,820	0	4,955,820	4,955,820
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	0	2,494,520	0	2,494,520	2,494,520
959-00 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	0	4,012,980	0	4,012,980	4,012,980
33 改革推進公共投資離島港湾事業資金貸付金					
959-00 港湾改修事業資金貸付金	0	787,000	0	787,000	787,000
34 改革推進公共投資沖縄港湾事業資金貸付金	0	464,000	0	464,000	464,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-00 港湾改修事業資金貸付金	0	344,000	0	344,000	344,000
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	0	120,000	0	120,000	120,000
05 受 託 工 事 費	14,674,286	0	0	0	14,674,286
06 港 湾 事 業 等 工 事 諸 費	24,157,654	0	0	0	24,157,654
35 改革推進公共投資港湾事業等工事諸費	0	8,706	0	8,706	8,706
202-08 日 額 旅 費	0	1,766	0	1,766	1,766
203-09 工 事 雑 費	0	6,940	0	6,940	6,940
22 産業投資特別会計へ繰入	2,861,380	0	0	0	2,861,380
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	446,454,124	59,987,819	0	59,987,819	506,441,943

丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 改革推進公共投資港湾事業費 改革推進公共投資北海道港湾事業費 改革推進公共投資沖縄港湾事業費 改革推進公共投資港湾事業資金貸付金 改革推進公共投資離島港湾事業資金貸付金 改革推進公共投資沖縄港湾事業資金貸付金 改革推進公共投資港湾事業等工事諸費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 港 湾 整 備 勘 定

### 平 成 13 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事諸費及び改革推進公共投資港湾事業等工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	287,438,250	214,176,087	0	68,398,210	2,914,247	1,949,706	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち26,206,265千円及び(項)改革推進公共投資港湾事業等工事諸費に計上の8,012千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の690,740千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の5,396,023千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額609,963千円を除く 4 産業投資特別会計より受入には、海岸事業の事務費相当額694千円を除く 5 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
北 海 道 港 湾 事 業 費	66,644,123	54,440,023	0	12,204,100	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	35,424,872	34,951,776	0	473,096	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	35,763,324	34,643,352	0	1,119,972	0	0	
改革推進公共投資港湾事業費	38,935,805	0	24,545,680	14,390,125	0	0	
改革推進公共投資北海道港湾事業費	7,537,000	0	5,736,000	1,801,000	0	0	
改革推進公共投資沖縄港湾事業費	800,000	0	760,000	40,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	4,390,500	4,390,500	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	306,000	0	306,000	0	0	0	
改革推進公共投資港湾事業資金貸付金	11,463,320	0	11,463,320	0	0	0	
改革推進公共投資離島港湾事業資金貸付金	787,000	0	787,000	0	0	0	
改革推進公共投資沖縄港湾事業資金貸付金	464,000	0	464,000	0	0	0	
合 計	489,954,194	342,601,738	44,062,000	98,426,503	2,914,247	1,949,706	

平成 13 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15060 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	130,380,192	1,800,000	0	1,800,000	132,180,192
2 歳 出	130,380,192	1,800,000	0	1,800,000	132,180,192

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額の増加
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	1,800,000	0	1,800,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06	改革推進公共投資都市開発資金特別貸付金	1,800,000	0	1,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため民間事業者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する都市開発事業に対し「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	8,880,000	1,800,000	0	1,800,000	10,680,000
0101-00 一般会計より受入	8,645,000	0	0	0	8,645,000
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	235,000	1,800,000	0	1,800,000	2,035,000
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	11,500,000	0	0	0	11,500,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 運 用 収 入	74,313,532	0	0	0	74,313,532
0301-00 運 用 金 回 収	64,592,300	0	0	0	64,592,300
0302-00 利 子 収 入	9,721,232	0	0	0	9,721,232
0600-00 償 還 金 収 入					
0601-00 償 還 金 収 入	2,166,117	0	0	0	2,166,117
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	33,520,533	0	0	0	33,520,533
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	130,380,192	1,800,000	0	1,800,000	132,180,192
歳 出					
01 都市開発資金貸付金	44,142,000	0	0	0	44,142,000
04 都市開発資金特別貸付金	235,000	0	0	0	235,000
06 改革推進公共投資都市開 発資金特別貸付金					
9-23 都市計画事業資金収益回 収特別貸付金	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000
02 事 務 取 扱 費	8,908	0	0	0	8,908
05 産業投資特別会計へ繰入	2,166,117	0	0	0	2,166,117
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	83,818,167	0	0	0	83,818,167
09 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	130,380,192	1,800,000	0	1,800,000	132,180,192

丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
(項) 改革推進公共投資都市開発資金特別貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 13 年度都市開発資金融通特別会計補正

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 13 年度 予定 額(円)		科	目	平成 13 年度 予定 額(円)	
支	払	利	子	利	子	収	入
			10,354,634,000				9,721,232,000
事	務	取	扱	雑	収	入	
			8,908,000				10,000
予		備	費	本	年	度	損
			10,000,000				失
							652,300,000
合		計		合		計	
			10,373,542,000				10,373,542,000

## 平成 13 年度都市開発資金融通特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 13 年度末予定額(円)	科 目	平成 13 年度末予定額(円)
現金預金	11,069,839,559	借入金	282,741,804,000
貸付金	510,325,795,277	一般会計より受入	
都市開発資金貸付金	406,340,735,277	貸付金財源受入	217,569,299,000
都市開発資金特別貸付金	20,785,060,000	産業投資特別会計より受入	
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000	貸付金財源受入	22,585,060,000
改革推進公共投資都市開発資金特別貸付金	1,800,000,000		
繰越損失	848,228,164		
本年度損失	652,300,000		
合 計	522,896,163,000	合 計	522,896,163,000

平成 13 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15070 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 13 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 13 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	485,049,129	47,743,000	0	47,743,000	532,792,129
2 歳 出	485,049,129	47,743,000	0	47,743,000	532,792,129

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	47,743,000	0	47,743,000	空港整備事業に要する経費の財源及び資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
27	改革推進公共投資空港整備事業費	4,602,000	0	4,602,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する空港整備事業
28	改革推進公共投資航空路整備事業費	3,893,000	0	3,893,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として科学技術等対策の推進を図るため施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する航空路整備事業
29	改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金	39,248,000	0	39,248,000	最近の経済情勢等にかんがみ、構造改革を加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するための緊急対応プログラムの一環として都市機能高度化等対策の推進を図るため「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する新空港建設事業に要する資金の一部貸付け

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	164,211,977	47,743,000	0	47,743,000	211,954,977
0101-00 一般会計より受入	164,211,977	0	0	0	164,211,977
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	47,743,000	0	47,743,000	47,743,000
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	219,345,184	0	0	0	219,345,184
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入	6,395,442	0	0	0	6,395,442
0400-00 借入金					
0401-00 借入金	50,200,000	0	0	0	50,200,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	4,782,684	0	0	0	4,782,684
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	70,894	0	0	0	70,894
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入	4,824,908	0	0	0	4,824,908
0500-00 雑収入					

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 雑 収 入	19,358,223	0	0	0	19,358,223
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	15,859,817	0	0	0	15,859,817
歳 入 合 計	485,049,129	47,743,000	0	47,743,000	532,792,129
歳 出					
01 空港整備事業費	91,603,103	0	0	0	91,603,103
02 北海道空港整備事業費	11,924,793	0	0	0	11,924,793
03 離島空港整備事業費	8,940,560	0	0	0	8,940,560
08 沖縄空港整備事業費	7,001,847	0	0	0	7,001,847
07 航空路整備事業費	20,409,155	0	0	0	20,409,155
27 改革推進公共投資空港整備事業費					
204-00 空港整備事業費	0	4,602,000	0	4,602,000	4,602,000
28 改革推進公共投資航空路整備事業費					
204-00 航空路整備事業費	0	3,893,000	0	3,893,000	3,893,000
25 独立行政法人電子航法研究所運営費	1,096,909	0	0	0	1,096,909
10 新東京国際空港公団等出資	38,088,000	0	0	0	38,088,000
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	258,008	0	0	0	258,008
22 関西国際空港等整備事業資金貸付金	30,152,000	0	0	0	30,152,000
29 改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金					
959-00 中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金	0	39,248,000	0	39,248,000	39,248,000

科 目	平成13年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成13年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
19 受託工事費	4,631,593	0	0	0	4,631,593
04 空港等整備事業工事諸費	3,068,147	0	0	0	3,068,147
05 空港等維持運営費	158,536,698	0	0	0	158,536,698
26 独立行政法人航空大学校 運営費	120,621	0	0	0	120,621
11 離島航空事業助成費	1,283,842	0	0	0	1,283,842
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	105,933,853	0	0	0	105,933,853
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	485,049,129	47,743,000	0	47,743,000	532,792,129

丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
(項) 改革推進公共投資空港整備事業費 改革推進公共投資航空路整備事業費 改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

# 空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

## 平 成 13 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	94,183,906	51,710,010	0	5,656,718	13,655,698	23,161,480	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,874,832千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の97,796千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の446,368千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	12,445,308	11,695,784	0	674,824	0	74,700	
離島空港整備事業費	8,980,643	8,421,643	0	0	0	559,000	
沖縄空港整備事業費	7,181,817	3,969,817	0	63,900	0	3,148,100	
航空路整備事業費	20,506,780	19,621,978	0	0	0	884,802	
改革推進公共投資空港整備事業費	4,602,000	0	4,602,000	0	0	0	
改革推進公共投資航空路整備事業費	3,893,000	0	3,893,000	0	0	0	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,096,909	1,096,909	0	0	0	0	
新東京国際空港公団等出資	38,088,000	38,088,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	258,008	0	0	0	0	258,008	
関西国際空港等整備事業資金貸付金	30,152,000	30,152,000	0	0	0	0	
改革推進公共投資空港整備事業資金貸付金	39,248,000	0	39,248,000	0	0	0	
合 計	260,636,371	164,756,141	47,743,000	6,395,442	13,655,698	28,086,090	

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成13年度財政投融资計画補正**

## 平成 13 年度 財政 投 融 資 計 画 補 正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自 己 資 金 等			再 計											
													計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
国営土地改良事業特別会計	528	113	641	-	-	-	-	-	-	528	113	641	4,974	651	5,625	5,502	764	6,266
都市開発資金融通特別会計外45機関	287,037	-	287,037	1,290	-	1,290	37,234	-	37,234	325,561	-	325,561						
合 計	287,565	113	287,678	1,290	-	1,290	37,234	-	37,234	326,089	113	326,202						

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第6条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「参考」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっている。

(説明)

平成13年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、平成13年度特別会計予算に添付して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「平成13年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。